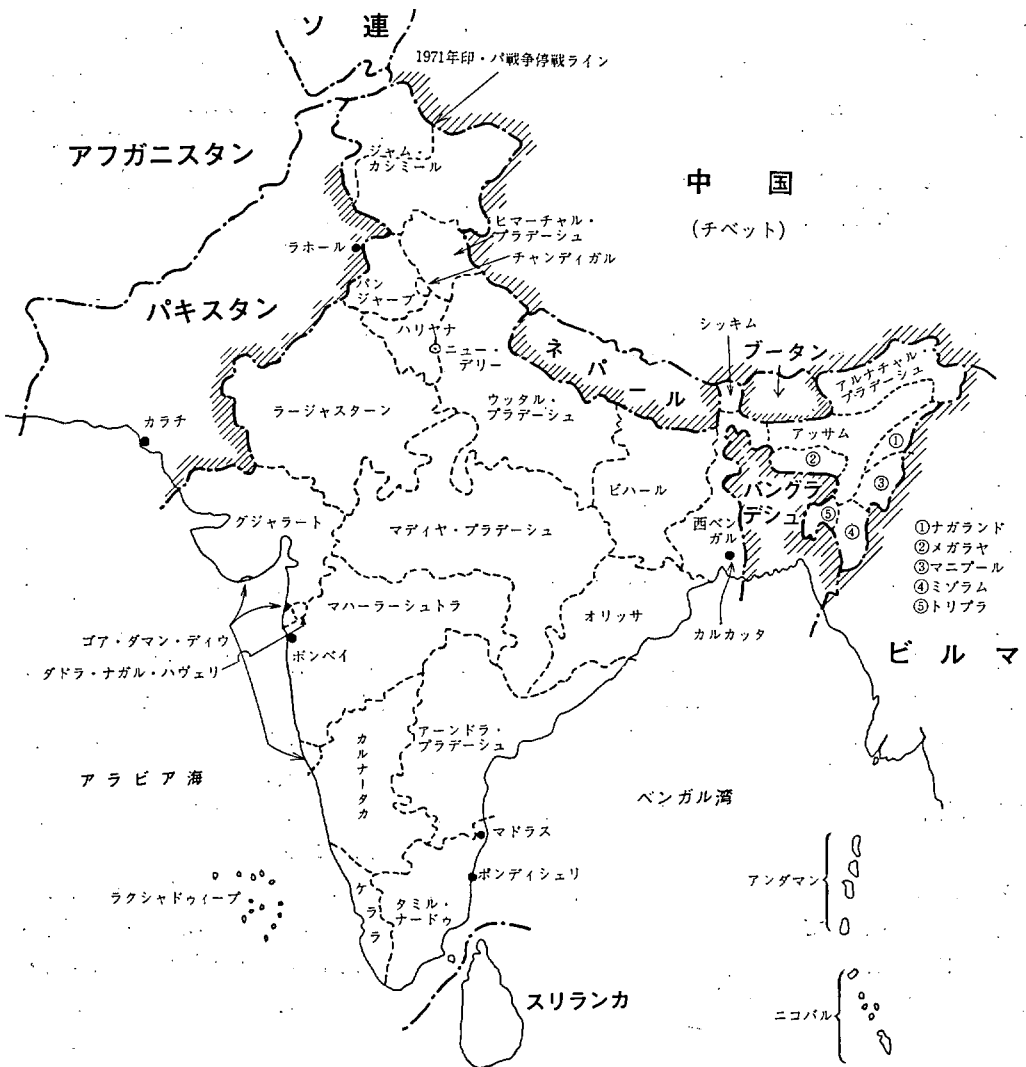


インド

インド
 面積 328万7590 km²
 人口 6億8381万人 (1981年国勢調査速報)
 首都 ニューデリー
 言語 ヒンディー、英語 (ほかに13の公用語)

宗教 ヒンドゥ教 (ほかにイスラム教, キリスト教, シク教など)
 政体 共和制
 元首 ニーラム・サンジーヴァ・レッディ 第6代大統領 (1977年7月25日就任)
 通貨 ルピー (1975年9月24日よりポンドへのリンクを
 廃止, 主要通貨バスケット方式を採用。
 81年対米ドル平均相場は8.659ルピー)



1981年のインド

——経済政策自由化への志向——

井上恭子 清水 学

1980年1月に政権に復帰したガンディー首相は、政権復帰の2年目である1981年にいくつかの積極的な動きを見せた。なかでも国際収支対策としてIMFから50億SDRという大型借款の導入を余儀なくされたが、それは経済的意味のみならず、政治・社会面への影響力からみても一つの重大な政策転換である。経済は回復基調を示しているものの1979年の不況の尾をまだ引いている。この点でIMF借款とそれに付随する経済政策転換による国際収支の改善および構造的停滞からの脱却が望まれるところであるが、一方では開放経済に重点を移すことによる経済へのマイナス面も懸念される。

80年に施行された騒乱地域法改正、刑事訴訟法改正等に続き、81年にも重要業務維持法など、労働組合運動、反政府運動を規制し治安維持を強化する法的措置がとられた。これらは、「宣言」こそないが第2次の「非常事態体制」への移行を想起させるものである。

ガンディー政権の政治構想には、「強い中央政府」確立の主張に見られるように、行政つまり中央政府首相への権限集中が基礎となっている。この方向で政治体制の改革を狙っているわけであるが、これに関連して、根強い「大統領制移行論」などの行方に注目する必要がある。また、行政への権限集中は、一方で司法との対立を生んでいる。高裁・最高裁の判事任命をめぐる政府と司法との対立は、司法への行政の介入に起因するものである。

ガンディー政権・与党国民会議派(I)は、下院で絶対優位勢力を有しているため議会対策の面では問題はない。また、州政権の殆どを与党が掌握しており、勢力的には安定している。しかし行政への権力集中と並行してガンディー首相の指導力の維持・強化を進めていく過程で、ガンディー政

権内の弱点が表面化している点は見逃せない。これには、州における与党内の勢力争いによる与党州政権の動揺があり、中央政府では小幅の内閣改造人事や重要閣僚ポストの空席にみられるような人的な面での不安定さなどがある。

国内問題としては、1979年末から持ち越しのアッサム州「外国人」問題は1981年にも解決をみなかった。人種、コミューナル、カースト等による対立は、各地で紛争を生んだ。グジャラート州で暴動化した「指定カースト・少数部族への優遇政策」に反対する運動、農村における不可触民対上位カースト・地主間の殺害・抗争事件などは、カースト対立の根深さ、とくに経済問題・利権問題にからんだカースト対立の複雑さを示す事件であり、このような問題に対する行政の力不足が目立った。

国内政治

ガンディー政権の動向 8月、ガンディー政権は人事面でいくつかの手直しを行なった。小規模な内閣改造で、N.D.ティワリ計画・労働相が計画相を解任され、労働相のポストはそのままに工業相に就任した。これにより、80年1月以来空席のままであった工業相のポストは埋められた。計画相にはS.B.チャパン(前教育相)が任命された。内閣人事と同時に各省庁上級官僚の人事異動があったが、こちらは殆ど全省に及ぶ大幅な異動であった。この時の内閣、次官人事の特徴は、異動のあった省庁が、閣僚では工業省と計画省、次官クラスでは電力、エネルギー、商業、重工業、国防などに及ぶという経済関係閣僚・次官を中心の異動という点であろう。経済面での建て直しを目的とする人事とみられる。また人脈の面からみると、前ジャナタ党政権時代に登用された官

僚が更迭され、さらに、1980年6月に死去したサンジャイ・ガンディー系とみられる官僚の一部もはずされている。人的な面での手直しといえよう。

州知事の異動も実施された。州知事は、州における中央政府の代理人として機能するため、中央政府と州政府の関係で重要な地位を占める。7月から8月にかけてジャナタ党政権時代に任命された州知事の多くが解任・配転された。このうち、左翼政権下にある西ベンガル州のT. N. シン州知事の更迭(8月25日)は、州政府によるシン知事留任要請をけて行なわれたもので、中央政府の強引な人事を示すものである。

ガンディー政権は国会では安定勢力を有する政権であるが、政権の長期安定性という点からみると、人的・組織面で問題を抱えている。組織的には、インディラ・ガンディー首相を頂点に置き、首相に絶対的な権限を集中させるシステムを指向しているが、その過程に多くの陥穽があることは見逃せない。党組織が弱体化されると同時に、従来の官僚機構の自律性が侵食されている。ガンディー政権は、ガンディー首相個人への党・政府の依存体質を強めている。このように個人への権限の過度の集中は、必然的に力=強権の行使に頼らざるをえない。強権の行使は、さらに肥大した権限を個人に集中させるという悪循環に不可避免的に陥ってしまう傾向にある。81年後半、重大な政治問題化したマハラシュトラ州首相アントウレーの汚職問題もガンディー首相絶対化の方向と無関係ではない。一方、個人への権限の集中は、後継者問題という本質的に不安定な要素を持つことから逃れられない。

この意味から、80年6月のサンジャイ・ガンディーの死によるガンディー体制の混乱は、体制自身の抱える弱点を物語るものであった。また常に収拾されることのない州レベルでの与党会議派(I)の内紛と、与党州政権内の対立抗争は、中央集権的組織の内部で、上からの権威が地元の勢力関係と矛盾した場合に不可避免的に現われる紛争である。

ラジーブの登場 80年6月、ガンディー首相の次子で首相の片腕・後継者と目されていたサンジャイ・ガンディーが飛行機事故死し、政府・与党に深刻な打撃を与えた。彼の死による穴は何ら

かの形で早急に埋める必要があり、ここに出てきたのが、サンジャイの兄で首相の長子、インド国内航空パイロットを職業とするラジーブ・ガンディーであった。サンジャイとラジーブをくらべてみた場合、故サンジャイに関して言われる強引な推進力、統率力、行動力に対して、ラジーブの個性は協調性、穏健性と評されている。しかし両者の表むきの性格の差は別として、思想的・政策理念的にみると相違するところはないようである。ラジーブは、ネルー一家一族という毛並の良さ、全国的知名度、ガンディー首相の息子という地位的優位性から、故サンジャイが占めていた党の要、首相の代弁者、党首脳・閣僚と首相のパイプ役という地位を獲得しつつある。

ラジーブの政治活動は1980年終盤頃から本格化した。81年2月の党主催のデリー農民大会では、表面には立たなかったものの事実上のオルガナイザーとして働いた。ラジーブは、6月に実施された補欠選挙で、ウッタル・プラデーシュ州のアメティ下院選挙区から立候補し、対立候補に大差をつけて当選した。同選挙区は、故サンジャイが80年に出馬、当選した選挙区で、サンジャイの死により空席となったものである。下院議員となったラジーブは、その後、国内・政治問題についての発言を増し、とくに党組織問題に活動の力点を置いている。年末には、ジャム・カシミール、ヒマーチャル・プラデーシュ、ウッタル・プラデーシュ、パンジャブ、ハリヤナ、アルナーチャル・プラデーシュなど州遊説を積極化し、各州の組織固め、州と中央とのパイプ作りに勢力を注いでいる。12月末にはバンガロールで5年ぶりに与党会議派(I)の青年部大会が開かれたが、ここにラジーブが特別メンバーとして招かれ、青年部のリーダーシップをとるよう「要請」された。「後継者」としてのラジーブ担ぎ出しは着々と進められているようである。

野党の状況 ガンディー政権と与党国民会議派(I)は、下院で絶対優位勢力を確保しているため、議会での野党対策の面では問題はない。しかし野党攻撃の手はゆるめていない。

たとえば、6月に下院7区、州議会23区で補欠選挙が実施されたが、この時はラジーブ・ガンデ

イー出馬もあって、国民会議派(I)はガンディー首相自ら陣頭に立つ選挙戦を展開した。普通、首相は補欠選挙の選挙運動には自ら出向かないものである。投票の結果、会議派(I)はまず順当な勝利を得た。しかしこの選挙運動で、野党への猛烈な選挙妨害工作があったといわれ、そのうちガルワール下院選挙区では会議派(I)による選挙・投票不正行為が立証されたため、選挙管理委員会が選挙無効を言い渡す事態となった。ガルワール下院選挙区は、会議派(I)の候補者に対して野党はH. N. バフグナ(民主社会党党首)を立てた。バフグナはガンディー現政権の官僚を経験し、1980年5月に会議派(I)を離脱した人物である。したがって会議派(I)からみればバフグナは「裏切者」であった。それだけに会議派(I)からの攻撃・妨害は強く、党組織のみならず行政力、警察力まで総動員した妨害キャンペーンを行なった。結局はこの選挙妨害を選挙管理委員会が選挙違反・不正行為と裁定し、選挙の無効を言い渡したのである。なおその後、ガルワール補欠選挙は11月に予定されたが、再度延期となった。延期決定には与党会議派(I)からの政治的圧力があつたのではないかとの疑惑が野党側から出された。

野党は、1980年の第7次総選挙の大敗以降、活動は低迷状態にある。とくに保守系野党は、勢力後退、与党国民会議派(I)からの攻撃、各党内の内部対立・分裂などを原因として活気を失っている。問題は、保守系野党の多くが会議派(I)に対抗しうるアイデンティティの確立に失敗している点にあり、このため、これら野党の少数グループ化、地域政党への退化化、相互併合、分裂、会議派(I)への吸収という状況が進行しているのである。

それでも、2月の農民大会、7月の重要業務維持令反対運動、IMF借入れ反対等のいくつかの問題で野党は共闘ないし共同歩調をとった。また保守系野党合併の動きがロク・ダル、ジャナタ党などを中心に進められた。しかし野党全体でみると、少数勢力であることの限界、相互不信の根強さなどから、政府に対して有効な攻撃を加えられる場には立っていない。

保守系野党のうちで80年から最も早く立ち直ったのはパーラティーヤ・ジャナタ党(インド人民

党=BJP)である。BJPは旧ジャナタ党が組織活動に限界を見せ始めた時、いち早くジャナタ党を離脱し結党した。その中核は旧ジャン・サン党であったため、党としての組織力を保持していた。BJPは活動の基本方針として当初から独自の組織を維持すること、つまり野党再合併の議論とは一線を画す路線をうち出した。80年末に党大会を開き、責任野党としての名乗りを上げ、81年には、アッサム問題で和平案提示、グラジャート問題やカースト、コミユナル問題などでの発言、活動など、積極的に動いた。BJPは保守系野党のうちで唯一、勢力拡大、すくなくとも維持に成功している党である。BJPは11月、12月の補欠選挙で善戦した。

同じく保守系野党である会議派(U)の後退は著しい。同党は野党のうちで、人的、イデオロギー的に会議派との共通点が最も多い。そのため離党して会議派(I)に移る者が続出していたが、5月にはY. B. チャバンが離党し会議派(I)に参加を宣言、8月にはJ. ラームが離党した。党は体制建て直しのため、党首をD. アルスからシャラド・パワルにバトンタッチし、党名も会議派(S)と改めた。しかし党内の紛糾はこれに止まらず、年末には、党内の路線対立からケララ州左翼統一戦線州政府の崩壊をもたらす事態まで生んだ。

左翼政党は、ケララ、西ベンガル、トリプラ州で州政府を担当し、これらの州では会議派(I)を押える勢力を持っている。

左翼政党のうち、インド共産党(CPI)は、S. A. ダンゲら党内親ガンディー派が全インド共産党(AICP)を結成して離党したことから、党路線が反ガンディー政府・反会議派(I)でまとも、マルクス主義インド共産党(CPI・M)との接近が進んだ。5月にCPI・M、CPI両党は西ベンガル州の市議会選挙で協力、6月には補欠選挙で協力し成果を収めた。CPIは9月に、西ベンガル州の州政府与党である左翼戦線への参加を決定、他の州でもCPI・Mと共同行動をとった。

過去5～6年にわたってCPIとCPI・Mの動きを追うと、明らかな路線の変化がみられる。親ソ派といわれていたCPIはガンディー政権支持から反ガンディー政権へ変った。一方CPI・Mは、一貫して反ガンディー政権・反会議派(I)姿

勢は変えていないが、これまでは中国・ソ連に対して中立を保っていたが最近ソ連寄り姿勢をとり始めている。このような両党の路線修正は、両党間の関係のみならず、両党と会議派(I)、ガンディー政権との関係にどのようにかわっていくことになるのか、今後注目していく必要がある。

ケララ州左翼民主戦線政府の崩壊 タミル・ナードウ、ジャム・カシミール、西ベンガル、トリプラ、ケララ州などを除くほとんどの州は会議派(I)による州政権下にあった。中央政府の州対策では、まずできる限り多くの州を与党が掌握する必要があり、野党政権下の州には、治安低下などの理由をもって州政府の行政能力低下の責任を追求するなど様々の圧力が加えられた。従って10月に、ケララ州左翼民主戦線政府への中央からの攻撃が成功したのも意外ではない。

ケララ州与党の左翼民主戦線は6党による議会統一戦線であったが、西ベンガル、トリプラ州の左翼戦線と異なる点は、地方政党を別にするると会議派(S)が参加している点である。会議派(S)には前述のとおり会議派(I)に接近しようとする指向性がある。このことが統一戦線の弱いリンクとなり、ここに会議派(I)からの切り崩し工作が集中した。

ケララ州左翼民主戦線政府は、直接的には与党内のケララ・コングレス(マニ派)が脱退したことから辞任に追い込まれた。その間、問題の会議派(S)は、統一戦線を離脱して会議派(I)に協力すべきだとの意見が主流を占めるようになった。会議派(S)にとって会議派(I)との協力は党路線に反している。従って党中央はこれを喰い止めようとしたが成功しなかった。州の会議派(S)の過半数は党指令に反して会議派(I)との協力を決定し会議派(I)を中心とした州議会統一戦線に参加した。その結果、12月末にケララ州に会議派(I)系の統一戦線政府が成立した。

こうして会議派(I)による強引な州政府攻撃はケララで成功をおさめた。これに続いて西ベンガル州、トリプラ州など今後の標的となりうる州政権は危機感を強めている。とくに西ベンガル州は82年前半に州議会改選を予定しており、州与党の

左翼戦線と、ケララ州左翼戦線政府潰しに成功した中央政府・会議派(I)の抗争はすでにスタートしている。

「大統領令政治」と司法との対立 ガンディー体制確立・安定化のための構想の根底には、中央政府絶対優位の指向がある。これは、行政つまり中央政府が最高権力を持ち、立法・司法の面でも優越すべきだという思想である。

この脈絡から、重要案件に関して議会審議よりも行政令である「大統領令」を先行させ、後に議会の承認をとりつけるという行政行為「大統領令政治」が行なわれることが多い。80年には、国家保安令、マルティ社国有化令、騒乱地域法改正令などが出された。81年には、特別無記名国債発行令、生命保険公社職員給与改正令、さらに7月に所得税改正令、強制貯蓄改正令、続いて重要業務維持令と、たて続けに大統領令が出された。多くは財政関連政令で、経済建て直し・インフレ対策目的であると説明されたが、それぞれ問題の多い政令であった。無記名国債発行令は、ブラックマネーの吸収と財政収入増を狙ったものであるが、この国債の売買を国税庁の権域外におくなど税法上の差別・優遇に非難が集中した。生命保険公社職員給与改正令も、公社の賃金体系・労働条件に政府が一方的に介入するため労働者の既得権の侵害だとの抗議が出された。7月の3政令は、「インフレ対策」として出されたものであるが、これもやはり問題の多いものであった。まず時期的に、政府がIMFからの借款を交渉中であつたため、借入れのためのジェスチャーであり経済主権の放棄だとして非難が出た。とくに重要業務維持令は、基幹産業におけるストを禁止し、スト参加者のみならずスト組織者・関係者を含めて、略式裁判を行ない、解雇、罰金、拘禁を科す権限を政府に付与するものである。基幹産業の範囲は広く、鉄道、郵便・通信、航空、銀行、港湾、防衛、病院、石油生産・供給・販売などが含まれ、さらに民間部門の石炭、セメント、鉄鋼、精糖、アルミニウム、航空機製造関連、軍需品製造関連なども含むことができるというものである。これにより政府はほとんどすべての分野でストを禁止できる。これは労働組合運動への強硬姿勢であり、労働者と

の正面对決姿勢の意思表示とみられ、労組・野党は一斉に反撥した。しかし政府は8月のモンスーン国会にこれを法案化して提出、9月に上下院とも同法案を可決した。

80年、81年に出された大統領令のほとんどは、このように内容的に異論の多いものであり、政令への異議は裁判所に違憲訴訟として出される例が多かった。過去、政令のいくつかに最高裁が違憲判決を下して、重要案件の実行にストップをかけた例が少なくない。そのため政府にとって司法対策は懸案事項であるが、近年とくに、政府から司法への圧力が強まっているのではないかと考えられる。政府と司法との対立は、高裁・最高裁判事の人事をめぐる対立となって表面化している。80年12月から81年1月にかけて判事の異動があったが、その際、反政府的とみられる判事が冷遇され、親ガンディー政府的判事が抜擢されたため、人事上の慣例となっている年功序列制の無視と政治的かつ不明朗な人事として司法内外から批判が出た。この人事を不服とする訴えが最高裁に出され、最高裁は当該判事の異動を一時差し止める判決を下すという事態にまでなった。人事異動をとおしての司法への介入で、司法と政府との軋轢が強まっている。

経 済

81年のインド経済は、79年の深刻な不況からの立直りが比較的順調で、農業、工業ともまずまずの生産増をみせた。しかし、世界経済全体が深刻な不況のなかで、インドの国際収支危機は一層深刻化し、その打開が火急の課題となっている。IMFからの50億SDR借入れ問題とも関連して、インド政府は輸入、外資政策、産業投資規制を緩和する方向をとろうとしている。この「自由化」政策のかけがはたしてインド経済の構造的停滞を打破しうるかどうかが、世界経済の危機のなかで試されようとしている。

第6次計画の目標 81/82年度は、第6次5カ年計画の2年次であるが、実際に計画ができあがったのは、81年2月であった。同計画は、基本目標として、①成長率引上げ、②自立のための近

代化、③貧困・失業の漸時的克服、④エネルギー開発・節約、⑤経済的社会的に下層の人々の生活改善、⑥貧民層に有利な再分配政策、⑦地域間格差の漸時的克服、⑧人口抑制、⑨環境破壊への対処⑩開発への大衆参加、を挙げている。しかし、社会福祉的目標は題目のみでエネルギー資源開発とインフレ関連投資の強化が具体的目標とみられる。同計画の政府開発支出9750億ルピー(約1100億ドル)のうち、エネルギー開発(電力、石油、石炭)関連が25.5%、運輸関連が17.5%占めており、この比率は従来の計画より高い。

GDP成長率は年率5.2%を計画しているが、過去の実績からみると極めて高い数字であり、その達成は決して容易でないことを示している。セクター別の成長率をみると、農業が4.0%、鉱業11.50%、工業7.62%、電気・ガス・水道11.25%、建設7.10%、輸送6.70%、サービス6.00%となっている。過去の傾向からみても高い数字である。81年末から82年初めにかけて、投資財源の観点から計画委員会は6次計画見直しを行なったが、全体的に財源不足から投資規模縮小の可能性がすでに取りざたされている。そのなかで、国産石油開発関係投資は削減しない方針といわれており、石油輸入代替の促進、国際収支の改善に一層重点が置かれようとしている。

81/82年度の経済政策の課題は、インフレ抑制と国際収支対策、インフラ部門のボトルネックの打破であった。そのなかで、IMFからの50億SDR借入れ問題が、単に経済問題としてだけではなく、政治問題としてクローズアップされたのは、単に当面の国際収支危機乗り切りだけでなく、経済政策の基本方針そのものに関連したためである。また、南西アジア、インド洋をめぐる緊張の高まりはミラージュ戦闘機購入計画など軍事支出増も不可避にさせ、「大砲かバターか」の選択の問題を登場させた。

インフレ対策 79年3月から始まった激しいインフレは、卸売物価指数で、79/80年度は21.4%、80/81年度は16.7%で二桁台であった。インド経済にとって二桁インフレは異常であり、81/82年度の経済運営の最重点課題はインフレ抑制となった。

81年7月10日、ガンディー首相は、「今日最大の緊急な問題はインフレである」と演説し、その直後、一連の「反インフレ・パッケージ」が打出された。7月11日、所得税（修正）令（1981年）と強制貯金（所得税納税者）修正令（1981年）の二つの大統領令が出された。前者は架空名義の高額預金を不可能にするもので、81年1月12日の「特別無記名債」計画と同様、ブラック・マネー対策ともなっている。後者は、高額所得者層の強制預金率を上げたものである。

さらに、同時に、金融引締め政策が強化された。公定歩合が9%から1%引上げられて10%となった。74年に7%から9%に引上げられたが、それ以来7年ぶりの引上げである。商業銀行のRBI預け入れ金の引上げ、法定流動性比率の引上げなども行なわれた。

インフレ対策として、もう一つ注目されるのは、米国から150万トンの小麦輸入が決定されたことである。政府の説明は、十分な食糧穀物ストックを確保することにより、民間流通業者や退蔵者による価格つり上げを打破することが目的であるとされたが、小麦輸入は70年代半ば以降初めてのことであった。年末には、さらにオーストラリアから75万トンの小麦買入れが行なわれた。この原因は食糧穀物生産が比較的順調であるにもかかわらず、政府買入れ量が目標に達せず、公共配給制度維持に問題がでてきたことであり、基本的に小麦生産農民の交渉力の強化のためとみられる。

また、81年は一連の重要物質価格の引上げが行なわれた。7月に、統制衣料品価格の大幅引上げ、さらに、石油製品（ガソリン、灯油、HSD、ナフサ）と肥料価格、セメント価格の引上げが行なわれた。8月には鉄鋼製品も引上げられた。これは、インフレ対策とは矛盾するが、価格引上げにより需要を抑制し、かつ企業の内部蓄積を促進することが目的とされた。

さらに、7月27日、重要業務維持令（The Essential Services Maintenance Ordinance, 1981）が出され、重要産業におけるスライキ権を停止する権限を政府に与えた。重要産業には鉄道、郵便・通信、航空、銀行、港湾、防衛、病院その他民間42もの広範な産業が含まれている。この大統領令は、労組、野党の激しい反撥を受け、ガンディー

政権の強権志向の表われとして政治問題ともなった。野党は、このスト禁止法は、IMFからの借入れ条件と関連があるのではないかと疑った。

IMF 借入れ問題 第二次石油ショック以降、輸入原油価格が倍増したため、貿易収支赤字幅が拡大した。原油輸入額は、78/79年度の168.7億ルピーから、80/81年度には558.7億ルピーにはね上がった。貿易収支赤字もそれに対応して、78/79年度の184.3億ルピーから575.6億ルピーとなった。その結果、経常収支は78/79年度の53.3億ルピーの黒字から、79/80年度には18.6億ルピーの赤字へ転落し、80/81年度には200億ルピーの大幅赤字となった。外貨準備高も、80年8月の524.6億ルピーの最高水準から急速に減少し始め、1年後の81年8月には、IMFからの借入れを除くと、実に261.2億ルピーへと半減し、外貨危機がクローズアップされた。

インドは、IMFはもちろん、従来見向きもしなかったアジア開発銀行へ20億ドルの借入れを申込みなど、積極的な外資借入れ戦略に転じた。従来、年間1億ドル未満であったユーロ・ダラー借入れも、81年には8億ドルの借入れを決めたのも、新たな動向であり注目された。

81年3月頃から、インド政府とIMFとの間で50億 SDR（約57億ドル）に及ぶ大型借入れ交渉が本格化した。この額は、IMF史上最高であり、この貸付けに対し、IMFが条件としてインド政府に何を要求するか注目された。インドは、66年のIMF借入れの際、ルピーの大幅切下げを余儀なくされた歴史も持っている。81年夏以降、IMF借入れ問題は、最大の経済論争となったのは、経済政策の基本的方向に関わるものとみなされたためである。

IMFからの借入れ条件は、原則的に秘密事項になっているが、南インドの有力英字紙『ザ・ヒンドゥー』は10月16日付で、IMF借入れ条件を含む関連文書をすっぱ抜いた。入手した文書は、ベンカタラマン蔵相のIMF専務理事J.ドラロジュールあての手紙（81年9月28日付）、「経済政策声明」と題する付属メモ、3年間の年毎の進捗状況をIMFに提出するもの、IMFスタッフによるインド政府の経済政策とコミットメントに関す

る評価から成立している。インドが要請した借入れは、81年に貸出しわくがさらに拡大された新拡大融資制度に基づくものであり、融資条件が最も厳しいものである。

べ蔵相の書簡は、当面のインドの経済政策をみるうえで興味深い。それは、国際収支危機は当面続くという認識のもとに、中期的調整政策として輸出促進と輸入代替、特に国内エネルギー資源の開発を強調している。IMFからの借入れは、この中期政策を支え、その間予想される国際収支上のニーズに対処するために必要であるとしている。

IMFが課そうとする条件は以下の2点に集約されている。第一に、国内信用規制であり、銀行の国内信用と銀行の対政府純貸出が一定限度内に抑制されることであり、基本的にインフレ抑制である。第二に、取決めの初年度にインド政府が返済期限が1年から12年の間に到来するノン・コンセンショナルな借入れ契約を結んだり保証を与える場合、総額は14億 SDRに限られる。ただし、鉄鋼と電力分野で予定されている二大プロジェクトは除外するというものである。

以上の2点以外に、特定の期間毎にパフォーマンスクローズの遵守が要求されている。この借入れは、3年間にわたり引出されるものである。IMFの条件にルピーの切下げが明示されていないことが注目される。

さらに注目されるのは、インド政府の「経済政策声明」であり、①石炭、電力価格にコストを反映させる。②石油価格政策は、需要抑制を目標とする。③価格引上げとなっても補助金削減をはかる。④原材料、中間財、資本財の輸入自由化を促進する。⑤現在の輸出の主要な制約は、不十分な供給能力にあることは事実であるが、輸出促進に為替レート政策も重要である。⑥基礎財とインフラのボトルネック解消のため、重点的に配慮するセクターは、石炭、電力、窒素肥料、鉄道輸送、鉄鋼、セメントである、などがうたわれている。

そこでの政策方針の特徴は、インフレ抑制を最大課題とし、そのなかには価格引上げによる需要管理の考え方が出されていること、輸出入、投資政策を含め、自由化路線が打出されていることである。IMFは、このインド政府の方針を、世銀およびIMFが今後10年以上にわたってインドに

期待する方向にかなり向っているものとして、高く評価した。

IMFの条件とインド政府の対応が明らかにされると、野党は一斉に反撥し、インドの向う方向が従来の経済政策の基本路線を逸脱するものとして、政府攻撃を強化した。西ベンガル州蔵相のアショーカ・ミトラは、IMFの条件は「新植民地主義」であり、過去6カ月間で、ルピーの対ドル・レートは18%も切下げられたこと、石油鉱区を多国籍企業に開放したこと、ボーナスの上限制限など、IMFの条件を満たすためであったと述べた。

IMF理事会は対印貸出しを11月9日、正式決定した。IMF借入れに関連して、輸入政策、外資政策、独禁政策などで従来よりも自由化が進行するとみられている。80年7月の産業政策声明など、すでに具体化したものもある。この部分的な対外開放政策、国内の自由化政策は、従来インド経済を導いてきた国内産業保護、管理価格政策とどう調整しうるか注目される。結論的にいって、インドの経済政策が重要な岐路に立っていることは否定しえない。

「経済白書」にみる81年の経済 82年2月末に発表された「経済白書」によると、81/82年度のGNP成長率は4.5%と見込まれている。79/80年度は農工業の不振で、GNPはマイナス4.8%を記録し、80/81年度はその反動でGNPは7.5%増となっていた。その点からすれば、81/82年度は平常の年であった。「白書」は、「経済の回復と安定への年」としているが、短期的にはその通りであろう。

主要経済指標 (対前年度比, %)

		79/80年度	80/81年度	81/82年度*
G	N P	-4.8	7.5	4.5
農	業 生 産	-15.5	15.4	3.0
工	業 生 産	-1.4	4.0	8.0
食	糧 穀 物	-17.1	18.4	3.0
卸	売 物 価	22.8	16.2	5.4
貿	易 収 支 (億ルピー)	-256.3	-575.6	-550

* 暫定。

(出所) *Economic Survey 80/81*, その他。

農業生産は3%増であったが、食糧穀物生産は1億3400万トンで、過去最高の1億3200万トン(78/79年度)を越える見込みである。生産増の要因は土地生産性の向上のためとみられる。商品作物も比較的順調である。サトウキビも前年度よりも生産増とみられる。主要な5種類の油種子生産は、前年度の830万トンを越える見込みである。ジュート・メスタも目標の1億2100万トンを達成する見通しである。

工業生産も8%増が見込まれ、鉄鋼、原油、石油製品、セメント、アルミ、窒素肥料、新聞紙、ディーゼル油、輸送機械、砂糖、バナスパティはかなりの生産増が見込まれている。工業生産のボトルネックとされたインフラ部門は、「極めて満足すべきもの」とされ、81年4～12月に、石炭11.5%、電力11.6%、鉄道収入15.5%各々増加したと伝えている。労働喪失延べ日数は、81/82年度前半で801万人日で、前年度同期の1179万人日より大幅に減少している。

インフレも鎮静化傾向がみえる。卸売物価指数をみると、79/80年度が20%を越えていたのが、80/81年度には16.7%となり、82年1月16日時点で81/82年度のそれをみると、5.4%となっている。輸入原油価格の低迷も大きく寄与しているとみられる。しかし、消費者物価へのはね返りにはタイム・ラグがあり、インフレ問題は相変わらず深刻である。「白書」は、金融引締め政策は続けられるべきであると主張している。財政をみると、間接税収入は比較的順調であったとする一方、州政府に対して、緊縮財政を要求している。

現在の最大の問題ともいえる国際収支難は相変わらず厳しい。81/82年度の輸出額は770億ルピー、輸入額は1300億ルピーで貿易収支赤字は550億ルピーと見込まれている。80/81年度の貿易収支赤字が575.6億ルピーであった点を見れば、若干の改善である。しかし、絶対額として極めて大きく、81年4月～82年1月の間に外貨準備高は129.2億ルピーも減少した。81/82年度の輸出増は物量ベースで6～7%、金額ベースで14%であるが、「白書」は価格面のみでなく品質面での国際競争力強化の必要性を強調している。

外 交

次に1981年のインドの対外関係について論じてみたい。

アフガニスタン、カンボジア問題に関するインドの立場は、外交的孤立を招くとはいわないまでも、意見不一致からインドを苦しい立場に追いやるものであった。

2月のデリーでの非同盟閣僚会議で主催国としてイニシアティブを発揮しようとのインドの試みは、アフガニスタン問題についての見解やカンボジアのヘンサムリン政権をインドが支持している点などでインドのソ連寄り姿勢を批判され、不調に終わった。会議のためインドが用意した決議案が、カンボジア問題にふれておらず、インド洋の米軍のプレゼンスを一方的に非難しながらアフガニスタンへのソ連介入に沈黙している点などでインドの姿勢がソ連寄りでありすぎる点に批判が集まった。とくにASEAN諸国、パキスタンなどがアフガニスタン・カンボジア問題でソ連・ベトナム非難を行なうべきだとの修正案を出し、これに同調する国が多く、これらの問題を避けて通ろうとするインドのクレディビリティ低下は著しかった。インドは非同盟会議でASEAN諸国の強い反撥を買い、6月のマニラでのASEAN会議に出席を拒否された。10月、メルボルンのコモンウェルス会議でもインドの立場は居心地の悪いものであった。同会議は、アフガニスタン、カンボジアから外国軍の撤退を求める宣言を出したが、これは、1980年のニューデリー同会議での宣言でこれらの問題を扱った際に「外国軍」の表現がなかったことからみると意味は明らかである。国際的な状況の変化に対してインドは明らかに少数派となっており、インド外交の幅を狭めている。

対ソ連関係 1980年12月、ちょうどポーランド情勢緊迫のさなか、ブレジネフ書記長が訪印し、印ソ関係のだめ押しを行なった。これに続く81年の印ソ関係は、安定的もしくは継続的とも言えよう。インドはソ連と今少し距離を置きたいと望んでいるものの、アフガニスタン、パキスタン問題でソ連の影響力を利用したいという思惑もあ

る。

経済関係では1月の印ソ合同委員会でインドの第6次5カ年計画へのソ連援助52億ルピーの詳細が決定された。ソ連は、アルミニウム工業、シングラウリ炭鉱内に水力発電所建設、石炭開発、石油探査、ヴィジャカパトナムのスティール・プラントなどに援助を約束した。

7月にはラオ外相が訪ソ、この時はとくに、6月の印パ外相会談、続く黄華中国外相訪印などが話し合われた。またインドは、パキスタンへの米軍事援助に神経を尖らせている時であり、この点でも当然ソ連と討議があった。ソ連の方は、アフガニスタン解決のためのEC案に反対し、国連特使の妥協工作に異議をとнаえている時で、この点でインドの協力を求めたものと思われ、このあとソ連は、パキスタンに対し若干圧力を加えるジュスチャーを示している。8月末にソ連フィリピン外務次官がパキスタンを訪問し、その足でインドを訪れたが、ソ連の対パキスタン働きかけの効果はなかったようである。実際、インドとしては、印パ関係にソ連を含めた第三者の介入は好まないのであるが、アフガニスタン問題が現在の印パ関係に大きく影を投げかけている現状では、アフガニスタンの当事国であるソ連の出方に常に注意しておく必要がある。ソ連がアフガニスタンをとおしてパキスタンに脅威を与え、それがパキスタンの軍備強化につながるの望ましくない。インドは少なくとも当面ソ連と協調していかねばならない事情があるのである。

進展ない印米関係 アメリカの対パキスタン経済軍事援助再開とアメリカからインドへの原子力発電用濃縮ウラン供給停止問題は、印米関係改善を困難にしている。ウラン供給問題では4月に、ゴンサルベス外務次官とセトナ原子エネルギー局局長が訪米し、その結果、供給協定の「友好的停止」の方向が出てきた。同じ時、パキスタンのシャヒ外相も訪米しており、こちらではF16の売却を含む大幅な軍事経済援助の話し合いが持たれ、対照的であった。

アメリカの対印、対パ姿勢についてアメリカ政府は、「対パ軍事援助はインドに対抗するものではなく、パキスタンにソ連の圧力に対抗する力をつ

けるものだ」と釈明したが、インドは激しく反撥、「米の対パF16供与は地域の軍事バランスを変え、印パ関係をぶちこわしかねない」と警戒心を表明した。8月にアメリカはカークパトリク米国連代表を派遣し、「米の対パ軍事援助はインドに対するものでない」と説得を繰り返した。

インドのIMF借款問題に関してアメリカがIMF理事会で棄権したこともインドの苛立ちを強める要因となった。9月には、インドの米大使館赴任予定のアメリカ外交官の着任をインド政府が拒否するという事件もあった。タラプールへのウラン供給問題は、4月に続いて7月、11月に両国間の話し合いが持たれたが、打開はなく、事実上供給協定の破棄が確認された。

印パ関係、話し合い再開 6月にラオ外相がパキスタンを訪れ、印パ外相会談が開かれた。今回の外相訪パは、80年のラオ外相訪パの時とは状況が異なっている。80年にパキスタンは、カーター米前政権下の4億ドルの援助オファーを拒絶し、ソ連・アフガニスタンとの対話の可能性も考えられていた。しかし81年は、レーガン政権の対ソ政策がはっきりしており、その中でパキスタンの役割も設定されている。したがって6月の印パ外相会談の環境はより厳しいもので、当初から成果はあまり期待できなかった。米の対パ軍事援助とアフガニスタン問題で双方の主張は激しく対立、ただ、双方が自衛のための兵器取得の権利を認め合う共同声明が出されたが、軍備の目的・内容を詰めるものではなかった。

10月にパキスタンのハク大統領から不戦条約のオファーがインドに向かって出された。インドはこれを、背後にアメリカの存在があり、パキスタンの軍備を進めていく中での煙幕だとみて当初強く警戒した。しかしその後インドは年末になって、武力不行使の確認などを含む逆提案をパキスタンに提示し、82年1月にデリーで外相会談を開くよう申し出た。6月の印パ外相会談後インドは、パキスタンの軍備強化に対抗してインドの軍備を強化するとの姿勢・主張を強めている。印パ間には、相互不信が根強く、双方の立場も大きく隔っており、話し合いの進展はなかなか望めない状態が続いている。

米の対パ軍事援助、とくにF16をパキスタンが取得した場合のインドの対抗手段の必要から、インドの武器購入計画に拍車がかかっている。4月にインドは、イギリスと結んでいたジャガー生産契約を破棄した。理由は、インドで実際にジャガー生産に入れる技術的可能性が薄いこと、生産が開始できても80年代半ば以降となり、機種性能が時代遅れとなる恐れがでたためである。その後、フランスのミラージュ2000に転換する話が進み、8月のシェイソン仏外相の訪印、9月にインド軍事使節団が訪仏、ミラージュを含む兵器購入折衝が進んだ。11月にはガンディー首相が訪仏、この時、ミラージュ150機購入の話を進めていることが公式に明らかにされた。兵器購入、とくにミラージュ2000の大量購入などを、IMF借款導入と関連づける噂もある。IMF借款はインドが国際収支悪化対策として導入するものであるが、借款の規模とタイミングからこのような疑惑が出されている。

黄華外相訪印。 中印関係については、両国とも基本的には改善の方向を確認しているが、未解決の国境問題が最大の懸案事項としてあり、加えて中国の対ソ連政策とインド・ソ連関係など、両国間に障壁となっている問題は大きい。

5月末から6月にかけて中国の趙紫陽首相がパキスタン、ネパール、バングラデシュを巡り、その訪問先で中国とインドの関係改善の必要性を説き、パキスタンではカシミールに言及するのを避けるという配慮も示した。6月26日、黄華外相が訪印した。中国閣僚の訪印は、1960年4月の周恩来訪印以来のことである。今回の会談では、会談の詳細の発表はなかったが、国境問題が討議されたこと、アフガニスタン、カンボジア問題などの



黄華中国外相インド訪問

評価は双方対立したこと、インドは1980年に中国が提示した国境線を東部と西部で相互に譲り合うパッケージ・ディールに反対であることなどが明らかになった。また9月に北京で国境問題を話し合うことが決まった。この外相会談をとおして、双方の国交正常化へのアプローチの相違が確認されたとみられる。インドは、国交正常化は国境問題の解決なくして不可能だという姿勢を基本的に持っている。一方中国は、国境問題と並行して他の面での正常化プロセスを進めていく可能性を推しているというものである。6月30日の黄華外相離印時の発言「相互の見解を理解し、今後更に困難な話し合いとなっても進めていきたい、今回の訪問をそのための端緒としたい」と慎重ながら前向きな姿勢を表明したのは、双方の基本的姿勢の対立点の認識を含んだものであろう。

9月に予定されていた北京会談は、その後のびて12月に開かれた。ここで具体的進展はなかったものかなり突っ込んだ意見交換があったもようで、対立点を認識しながらも国境問題を今後も話し合うことを認め合った。

1月

3日 ▶ガンディー首相はカルカッタでの記者会見で、現政治体制をもっと国民の必要に応じた形のものに変えることを望む、終身大統領制導入の考えはない、また、世銀はインドの内政に干渉する権利はないなど語る。

4日 ▶BJP 党役員選出、K. S. ヘクデ（下院議員）ら5人が党副総裁に、他に書記長、財務が決定。

▶港湾労働者スト（5日零時から予定）は、政府と労働者側代表が手当て支給などで合意に達し、中止。

▶ベンカタラマン蔵相、スリランカ訪問、デメル・スリランカ蔵相と会談。

5日 ▶アフガニスタン・カルマル大統領側近アナヒタ・ラテブザド教育相、ガンディー首相と会談。ラ教育相は「地域の問題の政治解決のためにアフガン政府は懸案事項をパキスタン、イランと国連代表の同席のもとに話し合う用意がある、話し合いの前提としてパキスタン、イランによるアフガン政府承認が必要だ」と述べた。

6日 ▶スリランカに1億ルピーの借款供与を約束。

▶政府は、さとうきび買入れ価格引上げのナシク県農民の要求を拒否。農民組合のシャラド・パワルは9日からボンベイでアジテーション再開を通告。

8日 ▶タミル・ナドゥ州政府は、公共業務維持令を発令、これによって、就業拒否者、煽動者、資金援助者を逮捕状なしに拘禁できる。

9日 ▶サテ外務次官、アフガンから帰国。アフガニスタンではカルマル大統領と会談した。

▶ブータン国王訪印（～10日）。ガンディー首相と会談。10日に両国航空路開設で合意、近く調印のはこび。

▶オリッサ州に大アルミニウム・プラント建設予定。総額124.2億ルピーで1986年に生産を開始する。フランスのアルミニウム・ペシニー社と資金・技術協定を締結。

10日 ▶ガンディー首相は、マドライ市の世界タミル語会議に出席し、「ヒンディーが共通語として発展するのを望むが、ヒンディーを押しつけはしない」と語る。

11日 ▶米上院チーム（プライス民主党議員ら）訪印。

12日にガンディー首相と会見。

▶アッサム州 AASU、GSP はボンガイガオン精油所の即時生産開始を認めた。

▶BJP のバジパイ総裁はアッサム問題解決のための7項目案を発表。1951年国民登録を基準とする等。

12日 ▶閣資金吸収のために特別無記名国債発行の予定。2月2日から売却を開始する。野党から批判が出る。

13日 ▶全石油製品価格引上げ。

15日 ▶JK 州知事 L. K. ジャーの後任に B. K. ネル一任命。

▶80年代の輸出戦略に関する委員会（タンドン議長）報告書出される。輸出成長率10～11%が望まれる。

16日 ▶シン農業相、砂糖政策の変更を否定、統制撤廃を拒否した。

17日 ▶首相のマハーラーシュトラ州遊説（15～17日）にラジーブ・ガンディーが一部同行した。

18日 ▶バンガロール市にある5国営企業労働者7万5000人による12月26日からのストは4週目に入る。

19日 ▶MP 州のアルジュン・シン州首相に対し V. C. シュクラ中央政府民間供給相が反対を宣言。

20日 ▶ガンディー首相からパキスタンのハク大統領への親書（1月2日付）公表。

23日 ▶マドラス高裁長官 M. M. イスマイルはケララ高裁への異動命令に抗議して大統領に辞表を提出した。

▶印ソ合同会議、プロトコール調印。第6次5カ年計画へのソ連援助プロジェクト52億ルピーの詳細決定。

24日 ▶閣議は第6次5カ年計画ドラフトを承認。GNP成長率年5.2%を目標。

25日 ▶H. N. バフグナは民主社会主義戦線を結成。

▶メキシコのホセ・ロペス・ポルティエヨ大統領訪印。

26日 ▶第3の航空会社ヴァユドゥート操業開始。

27日 ▶メキシコ大統領、ガンディー首相と会談、石油探査・科学・技術などの協力可能性について合意した。

28日 ▶ロク・ダルからチャンドラジット・ヤーダヴ、バナラシー・ダースら除名される。

▶アッパーアッサム油田からビハールのバラウニ精油所への原油パイプ輸送を再開、397日間の封鎖終了。

▶特別国債に対する違憲訴訟が最高裁に出される。

29日 ▶国内航空運賃5%アップ。

▶インド・メキシコ共同声明。

30日 ▶OPEC はボンベイ油田の第2次プロジェクトに300万ドルの無利子ローンを承認。

▶中央政府は Food for Work 計画の費用の半分を州に負担させることを決定。

31日 ▶石油省は、石油製品備蓄を現在の30日から2～3年以内に45日分に増したいと考えている。

▶WPI は10、11月の上昇率低下から再上昇の兆し。

▶グジャラート州アーマダバード市暴動拡大。

▶インドとエジプトは原子力の分野で協力を続けるなどのプロトコールに調印。

▶生命保険公社法1956年を修正し同公社職員の一部手当て改正の大統領令が出される。

2月

1日 ▶生命保険公社の3・4級職員は1月31日の大統領令に抗議してスト。

▶アーメダバード市で医学部学生による定員割当て制反対運動が暴動化、陸軍が鎮圧に出動。

2日 ▶特別国債販売始まる。

3日 ▶最高裁は高裁判事の異動について事実上の停止命令。

▶第6次5カ年計画の総額9750億ルピーのうち10%以上を外国資金に依存の計画。

▶ネパール、トゥリシュリ川デヴィガート水力発電所(4億ルピー、14 MW)の起工式。チョウドリ・エネルギー相出席。

4日 ▶インドと韓国は、農業研究・教育・灌漑分野で協力のプロトコールに調印。

5日 ▶アッサム州政府は、AASUとGSPによる6日の非協力運動に備えて、政府職員に、欠勤の場合に公共事業維持法を用いて処罰すると警告した。

▶政府は、アメリカにウラン供給停止を求めたとの報道(ワシントン・ポスト紙)を強く否定。

▶非同盟会議準備委は宣言ドラフトで、カンボジア代表権などについて対立。

6日 ▶米、J. グレン・オハイオ選出上院議員(民主党)は、レーガン大統領に対印ウラン供給停止を求めた。

7日 ▶2月16日予定の会議派(I)による農民大会を前にラジーブ・ガンディーの活動が目立つ。

▶非同盟準備委で、ASEAN諸国はドラフト中のディエゴ・ガルシア部分の削除を要求。アメリカについて言及している一方ソ連に触れておらず公平を欠くとの理由。

8日 ▶非同盟準備委で、シンガポール、インドネシア、パキスタン、マレーシアなどは、アフガン、カンボジアに関してソ連とベトナムを強く批判すべきだと主張。

▶チャンドラジット・ヤーダヴ、バナラシー・ダースら、新党ロクタントリック(民主)・ロク・ダル結成。

▶鉄鋼製品20%値上げ。

▶JK州政府はラダク地区住民を指定部族として加えるよう中央政府に勧告することを決定。

9日 ▶1981年国勢調査作業始まる。

▶ベネズエラ原油はじめて50万トン輸入計画。

▶非同盟外相会議開催(デリー)。

10日 ▶非同盟外相会議、パキスタンによる修正動議「アフガニスタンから外国軍は撤退すべきだ」が出される。

11日 ▶非同盟外相会議、9日までの予定を13日に延長。

12日 ▶非同盟外相会議でアフガニスタンのドスト外

相、ソ連の駐在を正当化・弁明の演説。

▶ジャナタ党総裁にチャンドラシェカル再選。

13日 ▶非同盟会議終了。アフガニスタンからソ連軍の撤退を求める。カンボジアを含む東南アジアから外国軍の撤退を求める。イラン・イラク紛争を深く憂慮する。

▶アッサム州からのパイプライン1本が爆破。

▶NDC開会(～14日)。首相は州に6次計画実施のために州自ら資金調達努力を増すよう訴えた。州は中央補助金の拡大を要求。14日にNDCは第6次5カ年計画を承認。ケララ、西ベンガル、トリプラ州は、州の意見が無視されているとして承認を拒否した。6次計画は総支出1兆5871億ルピー、GDP成長目標、5.2%。

15日 ▶州首相会議は、中央政府提案の「州が現在販売税を課している5品目に中央が消費税を課す」を検討するための専門家委員会設立を提案。

16日 ▶予算国会開会。

▶デリーで会議派(I)主催の農民大会開催される。

18日 ▶OAPEC代表アリ・アティガ訪印。

▶フランスはインドに対潜水艦攻撃用ヘリコプターの売却をオファーしたといわれる。

19日 ▶国鉄81/82年度予算案出される。旅客運賃10～15%増、貨物輸送料引上げなど大幅値上げ。

20日 ▶アーメダバード市、リザーベーション賛成派のストで市内65繊維工場閉鎖される。

22日 ▶ジャナタ党大会(サルナートで18日から)は、スプラマニウム・スワミ、スレンドラ・モハン両書記長を解任した。

23日 ▶ケニアのダニエル・アラブ・モイ大統領訪印。ガンディー首相は会談で、インドは非同盟運動に確実にコミットしていると伝えた。24日にインド・ケニア経済協力協定等調印。

▶80/81年度経済白書、80/81年度GNP 6.5%増、食糧穀物生産は19%増、工業生産は4%増。

27日 ▶イタリア外相訪印、ガンディー首相らと会談。

▶会議派(U)全国会議は、全民主勢力が提携して民主主義の危機に立ち向うとの決議採択。J. ラームは野党合併には反対。

▶インド・ケニア共同コミュニケ発表。インド洋での超大国の対抗に反対、インド洋に平和地域宣言。

28日 ▶マニプール州のケイシン州内閣辞任。州は大統領統治下におかれる。州議会停止。

▶81/82年度予算案。153億9000万ルピーの財政赤字計上。所得税減税、強制預金制度をさらに2年延期、通話料金引上げ、繊維製品の消費税増、印刷用紙関税引上げ、食用油、灯油、軽油などを除き追徴税増、一部ステンレス鋼の関税引上げなどを提案。

3 月

2日 ▶グジャラート州公務員多数が、反リザーベーション運動に同調して職場放棄。

▶特別国債法案、下院に提出。

3日 ▶マハーラーシュトラ州、左翼民主戦線（会議派(U)、ジャナタ党、CPM、CPI、PWP、ロク・ダルなど）による農民・農業労働者、工業労働者のデモ。

4日 ▶L. K. ジャーを委員長とする「経済行政改革委員会」設立の計画。他にハスマンタ・ラオなどが参加。

▶H. N. バフグナの民主社会主義フロント、全国大会終了。大衆運動の組織化、社会改革による経済再建の37項目計画を策定。

▶西独大統領訪印。ガンディー首相、ラオ外相と会談。5日に、西独と海洋学研究所と機械工作訓練について協力する2協定に調印。

7日 ▶J. ラームはアーメダバード市にて、「人が出生やカーストで地位を決定される限り、カースト・リザーベーションは続けるべきだ。カースト戦争になってもかまわない」と語った。

▶2月第1週のCPIは前年同期比17.3%。

▶ジャナタ党(S)はソシャリスト党と改称。

8日 ▶ラオ外相、ジュネーブの非同盟閣僚グループ会議に出席。

▶マハーラーシュトラ州で、シャラド・パワル前州首相らを先頭に会議派(U)青年部約5000人による自転車行進がプーナ市からボンベイ市に向けて出発した。

9日 ▶ミゾ民族戦線ラルデンガ議長による「和平団」はインド、バングラ、ビルマ国境のバルヴァに着く。

▶下院は、生命保険公社(修正)法案を可決。

10日 ▶ヴェンカタラマン蔵相は上院で、もし特別国債が失敗した場合、ブラックマネー吸い上げの別の計画を実行する、目標は100億ルピー以上の発行である、現在までの売上げ高は5億ルピーである、など述べた。

11日 ▶パティル国防担当相、上院答弁。アフガニスタン、イラン問題が生じて以来、インド洋において米海軍が増強されている、ディエゴ・ガルシア基地の拡大を懸念する。

12日 ▶バンガロール市の国営企業労働者スト(80年12月26日～)、中止される。

14日 ▶CPI前議長 S. A. ダンゲは、メーラト市でのAICP大会(14日～16日)に出席し、「AICPの結成はタイムリーで歴史的必要性のあるものだ。インディラ・ガンディーは第1の敵ではない。この点でCPIは全く誤っている」と演説した。

▶マルティ自動車会社について、チャナナ工業担当国

務相は、外国企業との提携を考えていると表明。

16日 ▶上院、生命保険公社法案を可決。

▶AP州首相 T. アンジャ、州議会補欠選挙に無投票当選。

▶R. ラオ CPI書記長は、ダンゲ発言を批判。

18日 ▶人口センサス速報。インド総人口6億8300万人、70年代人口増加率2.4%、識字率36%。

▶下院、グジャラート問題で決議。「憲法に約束されたリザーベーションという国家政策を守る」。

▶インド、ザンビア、キューバ外相とPLO代表は、4月第1週にイラン・イラク紛争解決努力のためテヘラン、バグダッド訪問の予定。

19日 ▶V. C. シュクラ民間供給相解任。後任は R. B. シン農業・灌漑相が兼任する。

▶ラビの小麦買上げ価格、キンタール当り13ルピー引上げ、売渡し価格15ルピー引上げ、小麦買上げ目標は950万トン。

▶下院、特別国債法案を可決。

▶ポーランドの連帯代表団(3人)訪印。

20日 ▶80/81年4～12月の輸出は前年同期比5.5%増の461億ルピー。

24日 ▶アッサム州議会はタイムール州政権不信任案を否決。

▶グジャラート州医学生代表6人、ガンディー首相と会談。首相はアジテーションの中止を訴えた。

25日 ▶ラオ外相は上院で、アメリカに対してインドはアメリカのガルフ地域軍備強化、対バ武器援助拡大の動きに深刻な関心を持っていると伝えたと発表。

26日 ▶ラオ外相は下院で、米の対バ武器大量供与は印バ正常化のプロセスに深刻なマイナスになると述べた。

28日 ▶ダンゲ CPI前議長はラオ党書記長に文書を送り、「自分を党から除名しようとするのはラオの陰謀だ、ラオはCPIを分解しようとしている」とラオを非難。

29日 ▶80/81年度の原油輸入は1670万トン、石油製品輸入は798万トン、総額560億ルピーとみられる。81/82年度輸入量は各1520万トン、473万トンの予定。

▶CPI中央執行委は、党全国評議会(4月12日～16日予定)でダンゲの除名を求めることを決定。

31日 ▶タンザニアのニエレレ大統領訪印。ガンディー首相と会談、ニ大統領は平和安定勢力の強化を非同盟国に呼びかける、ガンディー首相は、アフリカとくにナミビアの解放闘争支持などを表明。外相会議では両国の協力を話し合った。

▶G. パルタサラティ首席外交顧問と K. R. ナラヤナン駐米大使は、首相の命をうけて、訪米、ヘイグ米長官に、米の対バ武器供与開始を懸念している旨を伝えた。

4 月

1日 ▶雑穀、魚肉などの輸出規制緩和。

2日 ▶IDAのソフトローン、肥料プラントに4億ドル。

3日 ▶インド・タンザニア共同声明。

▶81/82年度輸入政策発表。大きな変更なし。

6日 ▶アッサム州アッパー・アッサムの行政長官 (IAS), ジョルハト市のオフィスの爆発で死亡。

▶カルナータカ州ベルガウム県で、タバコ生産者による道路封鎖運動 (21日目) が暴動化。9人死亡。

8日 ▶鄧小平中国副首相は、訪中中のスプラマニウム・スワミ下院議員 (ジャナタ党) と会談、インドに対し無条件会談をオファーした。黄華外相が近く訪印したいとの意向も表明。

9日 ▶首相は下院答弁で、パキスタンの核兵器開発は亜大陸に深刻かつ不測の結果を招くものだ、インドはしかるべく対処していかなければならない、と述べた。

▶80/81年度農業生産は18%増の見込み。

10日 ▶最高裁長官は、法相に文書で、法相が先に数州の州首相に対して暫定的任命の判事から異動合意をとりつけるよう指令したことについて、反対を表明した。

13日 ▶グジャラート州の反リザーベーション運動の学生は、ソランキ州首相との会談後、無条件に105日間に及んだ運動を中止した。運動期間中の死者は42人。

▶ダンゲ、CPI 全国委から正式に除名される。

▶サウジアラビアのサウド外相、デリーでラオ外相と会談。

14日 ▶インド・サウジ経済・技術協力協定。投資促進、合弁事業開始、農業・畜産・工業技術開発で協力。サウジ開発ファンドからビハール州のコエル・カロ水力発電プロジェクトに3200万ドル拠出。

15日 ▶サッチャー英首相訪印 (5日間)。ガンディー首相と会談。両者は、ソ連の脅威、アメリカの反応、米の対パ武器援助などに関して意見一致せず。貿易、経済関係、英の移民政策も話し合われた。

▶LIC の3・4級職員、最高裁が経営側に7日以内にボーナス支払を指示したため、2週間に及ぶスト中止。

16日 ▶英印首相会談。サッチャー首相は、ラオ外相、ムケルジー商相、ベンカタラン蔵相とも会談した。両国は工業・貿易で広範な協力を約束、英から9130万ポンド (16億ルピー) のグラント2件、タール・ヴァイシェト肥料プラントに4450万ポンドなど。

17日 ▶米政府は、今後タラプールへのウラン燃料供給を断つ方針との覚書きを発表。セトナ・インド原子力局局長とゴンザルベス外務次官はヘイグ米長官と会談し、アメリカの対パ武器援助、インド洋・ペルシャ湾におけ

る米軍の駐留に反対を表明した。

20日 ▶中国はインドに、ヒマラヤ山中のヒンドゥー教聖地マンサローバル湖とカイラージュ・バルバットへのインド人巡礼を認めると通告。インドは夏頃に巡礼を送る計画。両地への巡礼は1962年以來、禁止されていた。

22日 ▶最高裁は、4月15日の裁定 (LIC 職員へのボーナス支払いを命じた) は有効であると政府に通告。

▶BJP のバジパイ総裁は、ケララ州コチン市で、非会議派 (I) 州政府を倒そうとの中央政府の試みに反対して闘う、しかしケララ州左翼政府の「殺人」政策には反対、州内相 (CPI-M) は解任されるべきだと述べた。

25日 ▶ケララ州コチン市で BJP 全国大会 (~26日)。CPI-M と関係は持たないことを決定。

26日 ▶FICCI 第54次総会、政府に工業の自由な成長を認める政策をとるよう求めた。

27日 ▶ジャガー生産契約破棄か。フランスのミラージュ購入にかえる可能性が出ている。

▶ソ連オガルコフ国軍参謀総長、訪印。

▶補欠選挙、6月14日に予定、下院8区、州23区。下院はオリッサ1、ラージャスタン1、UP5、西ベンガル1、州議会はビハール6、カルナータカ1、UP8、西ベンガル8。

▶下院でザイール・シン内相は、ガンディー首相が5月の中東訪問で乗る予定のインド航空ボーイングの電気系統に破壊活動があったと発表。

▶バーレーンのアミール、インド訪問。

▶ナガランド、ゲリラによる攻撃で会議派 (I) の州議会議員を含む3人が死亡、イサーク派によるとみられる。

28日 ▶S・スワミ下院議員は訪中を終え帰国、鄧小平副首相との会談から、中国は国境問題話し合い再開をのぞんでいるとの印象をうけたと語った。同議員は、アメリカでアガ・シャヒ・パキスタン外相とも会談した。

▶ガンディー首相、バーレーン首長と会談、両国は経済・技術協定に調印。

▶ラオ外相は下院で、先の米印会談で米政府はタラプール協定1963年の友好的終了を選択の一案として提案したと述べた。インドの原則は①NPT に調印しない、②タラプールの使用済燃料はインドのものである、③協定の将来がどうあろうともタラプール・プラントを正常に動かしていく方針である。

30日 ▶ASEAN は6月第3週の ASEAN 総会 (クアラルンプール) にインドのオブザーバー出席を希望。

▶インド・バーレーン共同声明。

▶特別ボンド売却最終日。売上げは目標100億ルピーの約半額の見込み。

5 月

1日 ▶S. A. ダンゲ, AICP に参加を発表。

2日 ▶対日鉄鉱石輸出81/82年度730万トン(前年比14%減)。

5日 ▶特別国債売上げ額は約36億ルピーのもよう。

6日 ▶首相は、ジュネーブのWHO総会で、貧しい国が高い薬価を支払われているのは不当だと演説。また、スイス・テレビとのインタビューで、インドの平和的核開発計画は西側に誤解されていると述べた。

▶選挙管理委, 6月12日, 14日の補欠選挙布告。

8日 ▶メガラヤ州リンドー州政府辞任, W. サンマ会議(I)新州政府就任。

▶最高裁は、政府からの異動同意要求に応じなかったことを理由に高裁判事補の任期延長が拒否されるべきでないとの判断を下した。

10日 ▶ガンディー首相, 初のクウェート訪問, クウェートの首長と会談。クウェートからUP州の水力発電プロジェクトに5億2000万ルピー援助, タール・ヴァイシエト肥料プロジェクトにも援助の計画。

11日 ▶ラジブ・ガンディー, 会議派(I)に党員登録, 同日, UP州スルタンプルに赴き, 補欠選挙で下院のアメティ選挙区から出馬の届出を行なった。

▶インド・クウェート共同コミュニケ発表。ガンディー首相, アブダビを訪問。

12日 ▶UAEは、現在100万トンの対インド原油輸出を150万トンに引上げることに合意。両国はインドの肥料, 精油, 鉄鋼プラントに合同投資で合意。ガンディー首相はUAE大統領と会談し, インド洋への大国の介入の危険性について完全合意に達した。

▶ラオ外相, バグダッドからドゥバイに。

▶ナガランド, ムイヴァ・イサーク派ゲリラのテロで, 同州トゥエンサン県で陸軍兵士7人が死亡。

▶首相用ボーイング機破壊活動容疑で逮捕のインド航空職員4人をボンベイ地方検事局は証拠なしとし釈放。

13日 ▶インド・UAE共同コミュニケ。インド亜大陸と西アジアの安定と安全は関係がある, 超大国にこの地域からの撤退を求める, イラン・イラク対立は非同盟の原則に従って解決されるべきだなどの内容。ガンディー首相帰国。

16日 ▶インドとバングラデシュは, 過去3日來, ベンガル湾のニュー・モール島周辺に海軍を出し, にらみ合いを続けている。両国とも同島の領有権を主張。インドは, 軍艦と人員・物資を島から撤去するようにとのバングラデシュの要求を拒否した。また政府は, バングラデシュ大使を外務省に招き, 強い抗議を伝えた。

17日 ▶下院は, 1978年12月19日(第6次国会)の「ガンディー投獄」決議の破棄を決議した。

18日 ▶アッサム問題で, AASUとGSP代表は政府と会談。双方代表による小委員会が設けられた。

▶イエメン民主共和国アリ・ナセル・モハメド大統領訪印。ガンディー首相と会談。

19日 ▶ASEANは, 6月のマニラ会議にインドを招かない。

20日 ▶政府は, ニュー・モール島領有決定のための合同調査をとるバングラデシュ提案を拒否。インド海軍とBSFのパトロールを強化した。

▶ゴンサルベス外務次官はマレーシアのストレーツ・タイムズ紙(5月20日付)のインタビューで, 中国は「まぬけで馬鹿だ」と発言。

▶国防省, ジャガー戦闘機生産計画を中止し, 仏のミラージュ2000の生産に切りかえることを決定。

21日 ▶首相, ジンバブエ・ムガベ首相と会談(デリーにて)。両国は協力協定に調印。

▶インド・南イエメン共同声明。

22日 ▶ニュー・モール島にBSFの監視所を設置。

23日 ▶インド・ジンバブエ首相会談, 共同コミュニケを発表。

25日 ▶中国の人民日報は, 5月20日付ストレーツ・タイムズ紙上のゴンサルベス外務次官発言を非難した。

▶中央選挙管理委員長は, 補欠選挙を前に, ブースの投票率が80%以上となる場合, このようなブースは信頼できないため投票やり直しを行なうと発表。

26日 ▶春作小麦の政府買入れは特にパンジャブ, ハリヤナ州で低調, 目標950万トンの達成は悲観的である。

▶中銀, 預金準備率を7月と9月に0.5%ずつ引き上げることを決定(6%→6.5%→7%)。マネサブライ増加を抑制する。

▶Y. B. チャパン(会議派U), 党を脱退し, 会議派(I)に参加表明。チャパンは「これはディフェクションではない, 私は会議派党员であり, 里帰りだ」と述べた。

27日 ▶ネルー死去17周年を記念し会議派(I)は団体「ソ連の友」を発足させた。AICPも参加。ガンディー首相による開会スピーチ。

29日 ▶S. A. ダンゲ, AICP書記長に選出される。

▶アッサム会談, 結論出ず。

30日 ▶政府は, バングラデシュのラーマン大統領暗殺にインドが直接・間接に関係していることはないと発表。

▶マルホトラ陸軍司令官退官。

31日 ▶西ベンガル州87市市議会議員選挙, 15年ぶりに実施, 投票率65%, 会議派(I)はボイコットした。

▶人工衛星ロヒニII号SLV3打上げ。

6月

- 1日 ▶陸軍新司令官に K. V. クリシュナ・ラオ將軍。
- 2日 ▶ロヒニ人工衛星故障。8日に炎上、失敗。
- 5日 ▶インド・ザンビア協力協定調印。サンジーヴァ・レディ大統領ザンビア訪問（1日～5日）。
- ▶会議派(U)マハーラーシュトラ州委員長シャラド・パワル、党を脱退することはないと明言。
- 6日 ▶ビハール州大列車事故、7輛が川に転落。
- 7日 ▶趙紫陽・中国首相はカトマンドゥで「中印はアジアの2大国であり関係を改善しなければならない」と語る。
- 8日 ▶ラオ外相、パキスタン訪問。アガ・シャヒ外相と会談。両国は、印パの安定的・友好的関係の樹立が地域の平和のために重要であるなどの点で合意。
- 9日 ▶パキスタンのジアウル・ハク大統領、ラオ外相と会見。また、ラオ外相とシャヒ外相の会談も。
- 10日 ▶印パ外相会談終了。両国は自衛のために武器を獲得する権利をもつことを認めた共同声明発表。両国は、アフガン危機解決のアプローチでは対立したもよう。パキスタンは、米の軍事援助についての立場を変えず、武器はインドに対するものでないと強調した。
- ▶コンソーシャム援助81/82年度分34.5億ドル。内訳は、世銀が20億ドル、アメリカは1.1億ドルなど。援助国は、インドの国際収支悪化に同情的ではあるが、増額要求には応じず。前年度約束額は34.1億ドル。
- 11日 ▶工業生産、80/81年度に3.6%の伸び、81/82年度目標は10%。工業担当國務相発表。
- 12日 ▶印パ外相、カラチで記者会見、ラオ外相は「訪問は有益であり満足している。今後も話し合いを続ける」と述べ、シャヒ外相は「関係正常化への道のりは遠い」と語った。
- 13日 ▶ガルワール (UP) 下院補欠選挙区で、DSF のバフグナ候補に対抗して、UP 州や近隣州首相、数州の警察隊が出動して威圧行動をとり、選挙区に緊張高まる。
- 14日 ▶補欠選挙投票。投票率は45～60%。ガルワール下院選挙区では衝突事件で死者が出た。同区立候補者の H. N. バフグナは選挙管理委に不正選挙の疑いを申し立てた。
- 15日 ▶補欠選挙、会議派(I)がリード。ガルワールでは選挙管理委が開票中止を命令した。UP 州アメティ (下院) ではラジブ・ガンディーが当選した。
- 16日 ▶野党の LD、会議派(U)、BJP、ジャナタ党は「自由な民主的選挙の時代は終わった。危険なトレンドがもち込まれた」との共同声明を出した。
- ▶政府声明、「米の対パ F16 供与は、印パ関係改善努

力をこわしかねない、地域の軍事バランスを変えるものである」。

17日 ▶ビハール州ダナハ州議会選挙区の投票所数カ所では投票率が80～90%にものぼったため開票一時中止。その後再開され、会議派(I)候補が当選。

▶印ソ、エネルギーについて協力会議(モスクワ)。

▶ラオ外相、ブータン訪問。ブータン国王と、協力問題、地域問題、黄華外相の訪印などを協議した。また、ブータンの5次計画に協力を約束した。18日帰国。

19日 ▶マニプール州、リシャン・ケイシン(会議派I)州政府が就任。

▶政府は、民間外資借入れを奨励し、これまでに TISCO が3800万ドル、コロマンダル・プラントが1587万ドル、ディーパック肥料が750万ドルの外資導入。

20日 ▶選挙管理委、ガルワール(下院)選挙区選挙やり直しを命令。

▶会議派(I)中央議会局はチャバン入党問題を決定せず、党中央に問題を委ねた。

23日 ▶空軍司令官に、L. H. ラティーフにかわってディルバーク・シン任命。

24日 ▶ラジブ・ガンディー、会議派(I)青年部の特別メンバーに任命される。

26日 ▶中国・黄華外相訪印(5日間の公式訪問)。ラオ外相と会談。歓迎夕食会でラオ外相は「両国間のすべての懸案は解決されるべきだ」と述べ、黄華外相は「特定事項について見解の相異があるが、これは討議され解決されるもので両国間の結びつきへの妨げとならない」と述べた。

▶トリプラ州ゲリラ、チッタゴン丘陵で亡命政権樹立。

27日 ▶中印外相会議。国境問題も討議された。マンサローヴァルとカイラーシュにインド人巡礼を認めることで正式合意のもよう。

28日 ▶黄華外相、ガンディー首相と会談。国境問題は10月に北京で会談を始める方向で合意。中国はガンディー首相を中国に招き、首相は招待をうけ入れた。

▶アッサム州のタイムール州政府辞任。

29日 ▶アッサム会談再開、デリーで。AAGSP と AASU は政府に4項目要求を提示した。

30日 ▶黄華外相、訪印を終えコロンボに。マドラスの記者会見で、「中国は10月のインド代表団の訪中を待っている。両国はデリー会談でのグッド・スタートを維持し続けるべきだ。訪印は建設的・積極的だった」と語った。

▶政府はアッサム州に大統領令をしき州議会を停止。

▶80/81年度貿易赤字は543.6億ルピー。輸入は1211億ルピー、輸出は667億ルピー。外貨準備は月平均10億ルピーの率で低下。

7 月

1日 ▶政府、バングラに対し同国部族民のインド侵入をチェックするよう要請。

2日 ▶統制衣料品価格、4年ぶりに値上げ。手織15%、機械製50~60%。

4日 ▶ガンディー首相、駐パ大使を通じジア大統領にメッセージ。パの高性能武器購入に警告。

▶ザイル・シン内相出席でアッサムの運動指導者との会談始まる。

5日 ▶ジャナタ党チャンドラシェカル総裁、選挙制度改革問題で各野党に対して、会談を呼びかける。

▶メガラヤ州、バングラとの国境閉鎖決定。

▶Y. B. チャバンを除くマハラシュトラ州の会議派(U)党員、会議派(I)に入党を認められる。

6日 ▶政府、アッサム州の1961~71年の「外国人」の定義に関して新提案。

▶ザイル・シン内相、タミル・ナドのハリジャン改宗に関して、外国資金の流入の有無の調査を行なうと述べる。

7日 ▶バンガロールで密造酒のため105人死亡(最終的には309人)。

8日 ▶マドラス高裁M. M. イスマイル長官、ケララ州への異動命令を不服として辞任。

9日 ▶印パ、プーンチのメンダルで小交戦。1人死亡。

10日 ▶ガンディー首相、パキスタンのF16購入の動きに対して懸念と不快を表明。

▶ガンディー首相、今日最もさし迫った問題はインフレであるとし、物価対策のため、小麦、食用油、砂糖の輸入を決定したと語る。

▶会議派(I)中央指導部、パハディア・ラジャスタン州首相に辞任を要求。

▶米国、対印ウラン供給問題の決定を引き延ばす。

11日 ▶インフレと脱税防止を目的とする大統領令(所得税法改正と強制預金改正)出される。

▶パハディア・ラジャスタン州首相辞任。

12日 ▶会議派(U)執行委員会は会議派(I)との統合拒否の態度を決定。

13日 ▶アッサム会談。「外国人」の定義問題で不一致で難航。

▶ハイデラバード暴動の死者、13人に上る。

14日 ▶S. C. マトゥル、ラジャスタン州首相に就任。

▶印パ、7月10日以来プーンチでの交戦で十数人の死者が出る。

15日 ▶アッサム会談、不一致のため中断。

▶UP州政府、発電分野への民間資本の進出に原則的に同意。

▶ラオ外相、訪ソ。グロムイコ外相と会談。

16日 ▶実験用通信衛星APPLE 打上げ成功。

▶政府、国産原油価格引上げ発表。オンショア、オフショアともトン当り1182ルピー(引上げ差はオンショア305ルピー、オフショア475ルピー)。

17日 ▶野党、選挙制度改革問題での共同闘争で合意。ジャナタ、会議派(U)、BJP、ロク・ダル、CPM、フォワード・ブロック、社会党(ラージ・ナライン)、アカリ・ダル、民主社会主義戦線、RSP、ジャナヴァディ党、ナショナル・コンファレンスの諸党が参加。CPIは不参加。

▶ザイル・シン内相、各州政府にコミユナル紛争を防止するよう要請。

18日 ▶社会党のラージ・ナライン、民主党のパナラシダス、民主社会主義戦線のH. N. バフグナ、三党統合に合意と発表。

20日 ▶マニプール州政府農業顧問 S. バウミク暗殺。

21日 ▶UP、グジャラート、ジャム、パンジャブ、アルナチャル・プラデン、アッサム州で洪水。

▶東北諸州(マニプール、ナガランド、トリプラ)に新知事任命される。

22日 ▶マハラシュトラ州のタール・ヴァイシェト肥料プロジェクト(ガス・ベース)のため200億円の円クレを日本に要請。

23日 ▶選挙管理委員長 S. L. シャクデル、会議派(I)を正式の会議派と認める。

▶中央政府、非公式に西ベンガル州のT. N. シン知事の辞任を要求。

▶ガンディー首相、コミユナル問題でBJPのバジバイと会談。

24日 ▶CPI ラオ書記長、「大衆運動、政治、選挙その他でCPMとの共同行動をいくつかの州で拡大する」と発言。

▶セメント消費者価格トン当り82ルピー引上げ。

25日 ▶ガンディー首相、スリナガル訪問。

26日 ▶ラジャスタン州の洪水の死者1000人を越える。

27日 ▶重要業務維持に関する大統領令出される。重要産業でのストライキ禁止を骨子とするもの。

28日 ▶INTUC 議長、N. K. バット、新大統領令への支持を表明。CPI、大統領令を弾圧法として非難。WB州閣議で、大統領令撤回要求を決定。

▶閣議、マルティ調査委員会の報告を拒否することを決定。

31日 ▶タラプールへの原子力協力協定に関する30日からの米印間の話し合い失敗。

8 月

2日 ▶ラオ外相, カンクンでヘイグ米国務長官と会談。
▶AASU, AAGSP, 8月15日にアッサム・バンドを呼びかける。シロンでアッサム会談再開。

4日 ▶フレージャー-豪州首相, ニューデリーでガンディー首相と会談。

▶西ベンガル州, 重要業務維持法を実施しないと中央政府に通告。

▶最高裁, 上記大統領令を合憲と判決。

▶政府, 原油スポット価格の低迷にもかかわらず, G-7ベースの契約を守る方針。

5日 ▶会議派(U)分裂。J. ラム, 会議派(U)の別党の党委員長となる。

6日 ▶ジャナタ, BJP, ロク・ダル, 会議派(U)の4党, 主として経済問題分野での共同行動合意。

▶CPI のブペッシュ・グプタ, モスクワで死去。

▶計画委員会, 81/82年度の年次計画を承認。

8日 ▶内閣小改造, N. D. ティワリ計画相は空席だった工業相に。計画相は S. B. チャバンが就任。

▶ラジャスタン州, R. ティラク知事解任。退職したIAS の A. N. バナージーはヒマチャル・プラデシ州の知事に任命される。

9日 ▶ガンディー首相, ケニアに4日間の公式訪問。国連エネルギー会議にも出席。途中セイシェルへ立寄り。

10日 ▶ジャナタ党, ロク・ダル, 会議派(U)の指導者。単一政党結成で原則的に合意と発表。

11日 ▶政府, バングラがニュー・ムーア島にフリゲート艦を派遣したことに抗議。

▶ヴェンカタラン蔵相, IMF からの借入れはインドの自尊心を傷つけることにはならないと語る。

12日 ▶インド, ケニアへの1億ルピーの借款を発表。

▶ONGC, フランス石油とボンベイ・ハイおよびその周辺での炭化水素の開発での4年間の技術協力協定調印。

13日 ▶ヴェンカタラン蔵相, テレビでインフレはやむを得ないと語る。

14日 ▶インド政府, オイル・インディア, アッサム・オイル会社, パーマ・オイル会社の株式50%を英国のパーマ・オイルから譲りうける協定に調印。

▶大統領令でアッサム州の重要産業のスト禁止。アッサム・バンド実施。

16日 ▶ザイル・シン内相, ハリスタン運動を非難。

17日 ▶モンスーン国会始まる。野党, スト禁止令に抗議して退場。

▶重要産業スト禁止令に対する労組の反対デモ, デリ

ーで行われる。AITUC, BMS, CITU, INTUC (Daraグループ), HMS, UTUC の呼びかけによる。

18日 ▶アッサム会談再開される。

▶P. C. セティ石油相, 石油価格上げは IMF の圧力と無関係と語る。

▶在外インド人からの送金頭打ち現象。(単位1000万ルピー) 1981年1月563.10, 2月316.79, 3月411.06, 4月430.66, 5月552.447, 6月331.72。

19日 ▶ガンディー首相, アフガンにおける米国の企図が成功していたら, インドの安全保障の危機は強まったであろうと語る。

20日 ▶連邦下院, 野党の提案した選挙法改革否決。

21日 ▶ファルーク・アブドラ (シェーク・アブドラの長男), ナショナル・コンファレンス総裁に就任。

22日 ▶リビア, BHEL に対する支払いの25%を原油で支払う提案を行う。

23日 ▶シェイソン仏外相訪印。ラオ外相と会談。

▶中央政府とアッサム州活動家との話し合い, 61~71年の間の「外国人追放」問題で結論出ず。(61年以前はインド市民権供与, 71年以降の場合は選返で合意, 当面の焦点は61~71年の間)。

▶セティ石油・化学相, ボンベイ・ハイの原油生産高は, 現行の1100万トンが84/85年度には2000万トンになろうと述べた。

24日 ▶ガンディー首相, カークパトリック米国連大使と会談。米国の対バ武器供与に対して懸念を表明。

▶アルス会議派(U)総裁辞任。

25日 ▶T. N. シン西ベンガル州知事辞表提出。

▶シャラド・パワル, 会議派(U)の暫定総裁に選出される。

26日 ▶カンボジアのフン・セン外相, 公式に訪印。

▶ラオ外相, 中東和平に関するファハド8項目提案を支持。

▶ガンディー首相, 西ベンガル州会議派(I)党組織を解散させ, 臨時党委員会を発足させる。

27日 ▶フィリピン・ソ連外務次官訪印。

28日 ▶下院議長, 政府の国会議員の書簡検閲権を認める。

29日 ▶BJP の学生組織 JVM, デリー大学学生自治会の4役員独占。

▶CPI 全国協議会, ガンディー首相の対米姿勢を甘いと非難。

31日 ▶アントゥレー・マハラシュトラ州首相が, インディア財団の名目で金集めをしていたことが国会で大問題となる。

9 月

2日 ▶ヴェ蔵相、アントゥレー事件の調査要求を拒否。
▶米国務省、インド側で拒否されたG. B. グリフィン
外交官の反ガンディー首相陰謀加担を否定。米もインド
の新任参事官H. メノン受入れを拒否の意向。
▶最高裁、特別無記名国債の合意判決。
3日 ▶CPI、西ベンガル州の左翼戦線の正式構成メン
バーに入ることを決定。
4日 ▶ガンディー首相、アントゥレーに問題があれば
調査すると語る。
5日 ▶CPM 党员、26万7200人と発表される。78年よ
り10万5800人増。
▶ガンディー首相、各省の次官に対して、インドは現
在、経済的、政治的、軍事的危機にあると訴える。
6日 ▶領土問題をめぐるバングラとの緊張緩和。
7日 ▶下院議長、ヴェ蔵相に対する非難決議受理せず。
▶アフガニスタンのドスト外相、訪印。
▶中央政府の宗教介入に抗議するシク教徒のデモがデ
リーで行なわれ、P. S. バダルら4000人逮捕さる。
8日 ▶外貨準備高は、8月28日現在376.3億ルピーで、
4月1日現在より105.9億ルピーも減少。
9日 ▶アントゥレー・マハラシトラ州首相、辞表をガ
ンディー首相のもとに手渡しであると言明。
▶L. J. ナライン、ルディアナで射殺される。
10日 ▶B. D. パンデ、西ベンガル州知事に任命される。
11日 ▶ガンディー首相、アントゥレーの辞表は受けと
ったがその処理の仕方は決めていないと語る。
▶西ベンガル州で左翼戦線が呼びかけたスト禁止法
(ESM) と物価引上げ反対のバンド。
▶バングラのシャムスル・ハク外相訪印し、印バ外相
会談始まる。
▶マダガスカルとインド、ラトシカラ大統領の訪印を
終えるに当って共同声明、インド洋での軍拡非難。
12日 ▶タミル・ナド州、スリランカのタミル人に対す
る暴行に抗議する州政府の呼びかけによるバンド。
▶ハリアナ州首相バジャン・ラル、工業向けの一部電
力カットは農業需要のためで一時的と説明。
▶中国外務省、中国軍のラダク侵入説を否定。
13日 ▶宇宙局、今後10年間の宇宙開発支出は85.4億ル
ピーを予定。IRS 衛星開発が中心。
▶印・バングラ外相会談終る。領土問題など早急に解
決することに合意。
▶ジャムシェドプルのコミュニナル暴動(79年、108名
死亡)調査委員会、ヒンドゥー・コミュニナリストの挑発
が原因であるとする調査報告書発表。

▶セイラム製鋼プラント、商業生産開始。
16日 ▶CPI と CPM、中央政府に、アッサム問題で
1971年を基準年とする立場を変えないよう要請。
17日 ▶野党、ガンディー政府不信案提出。否決さる。
▶ガンディー首相、パの英連邦再加入に反対。
19日 ▶ラジープ・ガンディー、アントゥレー問題に断
を下せるのは AICC のみであると語る。
▶ガンディー首相、インドは原爆を製造するつもりは
ないが、ポカラン・タイプの平和的核実験は必要とあら
ば行なうと語る。
20日 ▶L. J. ナライン暗殺事件の容疑者、S. J. S. ビン
ドラランワラ逮捕。抗議する大衆に警官発砲し8人死亡。
▶ボツワナのQ. K. J. マシレ大統領公式訪印。
21日 ▶ガンディー首相暗殺計画容疑で青年2人逮捕。
▶ガンディー首相、米国はパキスタンに軍事基地を建
設しようとしていると語る。
23日 ▶ガンディー首相、チャンディガル訪問。ビン
ドラランワラ逮捕以降のパンジャブ暴動の状況把握のため。
▶ガンディー首相、インドネシア訪問。
24日 ▶ガンディー首相、米国の対パF16供与によって
生じた地域的軍事アンバランスをソ連の軍事援助によ
ってバランスさせるつもりはないと語る。
▶ガンディー・スハルト会談。アフガンとカンボジア
問題も話されたもよう。
▶西ベンガル州の左翼戦線、次期州議会選挙を82年6
月から3月に繰上げて実施することを要求。
25日 ▶ガンディー首相、フィジー訪問。
▶ONGC、カウベリ河沖合で原油発見。
26日 ▶ガンディー首相、インドは核実験に反対、最近
太平洋で行なったフランス、中国の核実験を非難。
▶インド、IMF 借款に対する米の方針に不満。
28日 ▶ガンディー首相、トンガ訪問。
▶ラオ外相、国連総会で演説、南アジアでの緊張激化
に懸念を表明。
29日 ▶インド国内航空機、ハリスタン運動支持者によ
ってハイジャックされ、ラホールに着陸。犯人らはビン
ドラランワラの釈放を要求。
▶インド、難民流入の増加に対してバングラに警告。
▶ガンディー首相、30日からの英連邦首脳会談出席の
ため、オーストラリアのメルボルン到着。
▶インド民間工業家訪ソ代表団(ナバル・タタ団長)、
アルヒホフ・ソ連副首相と会談。イラン、イラク、キュー
バ、モンゴルなど第三国での両国の協力に合意。
30日 ▶パキスタン・コマンド、IA機ハイジャック犯
人を逮捕。インド政府、パキスタンに感謝の意表明。

10月

1日 ▶英連邦会議でガンディー首相は、パキスタンの軍備強化は南アジア地域の利益にマイナスであり、かつパを援助する外国にも利益にならないと演説。パはアフガン問題を利用して軍事強化をはかっていると非難。

▶リーガン米財務長官、インドのIMF借入れ要請は巨額であり、慎重な検討が必要と語る。

3日 ▶ガンディー首相、英連邦首脳会議で、非産油国のエネルギー資源開発のための大規模金融援助を要請。

5日 ▶アガルタラ東部で天然ガス発見。

6日 ▶政府はテーク・オーバーした赤字企業も、改善の見通しがなければもとの所有者に返還すると発表。

▶ガンディー首相、パキスタンの不戦条約提案はパの大量武器購入と矛盾すると非難。

▶上下両院訪中議員団(家族計画フォーラム)、代表の1人アルナチャル州出身者に中国がビザ発給を拒否しているのに抗議して、10月末の訪中を中止と発表。

7日 ▶英連邦首脳会議、共同声明を発表。アフガン、カンボジア、ポーランド、アンゴラに対する外部からの干渉停止と、国際経済問題での世界的対話の復活を要求。

▶印ソ、石炭開発に関してプロトコール調印。

8日 ▶ガンディー首相、フィリピン訪問。インドは東南アジアの平和と安定に関心をもつと強調。

▶ラオ外相、マレーシア訪問。

9日 ▶パンジャブ州各地で7日以降、爆弾事件が続く。

▶ハイデラバードで警官デモ。

▶ボンベイで水不足に反対する群衆デモに警官隊発砲、1人死亡。

▶ガンディー首相帰国。アジア開発に借款を要請したことを示唆。

10日 ▶ガーナのヒラ・リマン大統領、訪印。

11日 ▶ラジーブ、アントゥレーは権力を乱用したと語る。

▶ラオ外相、ビルマ訪問。

▶中国シングラウリの火力発電所プロジェクトに応札

12日 ▶ポーパルで暴動のため外出禁止令出される。

13日 ▶N. D. ティワリ工業相、セメント業界の価格統制撤廃要求を拒否。

▶ガンディー首相、アカリ・ダル(L)のH. S. ロンゴワルに話合いを呼びかけ。

14日 ▶オイル・インディア国有化完結。パーマ・オイルの持株を政府買受ける。

15日 ▶J. S. ビンドランワレが保釈され、アカリ・ダル(L)とガンディー首相との話合いの道が開ける。

▶中国、アルナチャル出身のラジクマル国会議員にビ

ザを認める決定を行なう。

16日 ▶会議派(S)、ケララ州の左翼民主戦線から脱退。党の4閣僚辞任。アントニー、CPMを非難。

▶ガンディー首相、アカリ・ダル(L)、ニランカリ派、ナムダリ派指導者とパンジャブ州問題を協議。

▶『ヒンドゥー』紙、インドとIMF間の借入れ交渉に関する秘密文書をスクープ。

▶新規35ブロックの石油探査に関して外資石油会社入札を認める。

18日 ▶ガンディー首相、ルーマニア公式訪問。

19日 ▶会議派(S)執行委、ケララ州の同党委の決定承認

▶ガンディー・チャウシエスク会談。

20日 ▶ケララ州のE. K. ナヤナル内閣、辞表提出。

21日 ▶ケララ州、大統領直轄統治下に置かれる。

▶会議派(S)執行委(新総裁シャラド・パワル)は、ロク・ダル、ジャナタ党などに統一を呼びかけ。

▶カンディー首相、米レーガン大統領と会談。パキスタンに対するF-16供与に対する懸念を表明。(カンクン)

▶訪仏軍事代表团、ミラージュ2000の150機購入をフランス側に打診する(総額30億ドル)。

▶カンクン南北サミットでガンディー首相演説。

22日 ▶会議派(S)のシャラド・パワル総裁、会議派(I)との取引きを否定。

▶ガンディー首相、ミッテルラン仏大統領、趙中国首相と会談。

23日 ▶ラオ外相、アカリ・ダル(L)代表と会談。

▶ガンディー首相、鈴木首相と会談。

24日 ▶来印中のジャック・ミッテルラン将軍(仏航空宇宙産業協会会長)は、ミラージュ2000以外の軍備パッケージの供給の用意ありと語る。

25日 ▶ザイル・シン内相、パンジャブ州の分離主義運動に対して断固たる手段をとると警告。

▶経済学者のM. アデセシア、79年以降の45%のインフレは、6次計画の目標達成を困難にしたと語る。

▶ラジーブ・ガンディー、デリー青年会議派(I)主催のソ連若手国会議員訪印団歓迎集会で印ソ友好を強調。

26日 ▶中央政府、マニプール州の人民解放軍(PLA)、PREPAK、赤軍らを非合法化する。

28日 ▶イラク、現行契約年間350万トンの代わりに500万トンの原油供給の申し出。

29日 ▶アッサム・アジテーション指導者と中央政府、14回目の会談。

30日 ▶パटनाで農業労働者の最低賃金要求に警官隊が発砲し、婦人を含む6人死亡。

31日 ▶農産物価格委員会、82年度の小麦買入価格を現行より12ルピー高いキンタール当り142ルピーと勧告。

11月

1日 ▶ケララ州会議派(S)分裂。

2日 ▶砂糖の輸出禁止解除される。
▶印ソ間のトロポスカター通信開始。

3日 ▶ベネズエラのL.カンピンス大統領来印。

4日 ▶最高裁, 中央政府に判事の異動方針, 特に高裁長官は州外から任命されるべきとの提案の説明求む。
▶ONGC, 2つのオイル・リグと同関連器具購入のため7400万ドルのシンディケート・ローンにシンガポールの諸銀行と結ぶ。

5日 ▶UP州の刑務所看守たちのスト8日目に入り, 250人逮捕される。

6日 ▶ガンディー首相, ブルガリア訪問(8日の共同声明で, アジア地域への先端兵器投入計画に警告)。

7日 ▶最高裁小法廷, ビラ, ランガなど死刑囚の死刑執行の一時停止を認める。

8日 ▶州電力相会議(6日から)で各州電力相, 電力分野での中央政府の役割増大に反対の意を表明。
▶ラオ外相, 英国公式訪問。

9日 ▶ガンディー首相, イタリア公式訪問。食糧を政治的武器とすることに反対表明。

10日 ▶アッサム・アジテーション失敗に終る。
▶マハラシトラの農民アジテーションで4人死亡。
▶ラジーブ・ガンディー, アントゥレー事件は権力乱用ではあるが, 厳密な意味で汚職ではないと語る。
▶IMF 理事会, 50億 SDR の対印借款承認。

11日 ▶パキスタン, インドに対して不戦条約正式提案。

12日 ▶ガンディー首相, フランス公式訪問。ミッテルラン大統領と会談。

13日 ▶印仏, 代替エネルギー開発と石油探査面での技術協力協定調印。

14日 ▶11月22日に予定されていたガルワル連邦下院補欠選挙, UP州政府の要請で延期。

15日 ▶チャンドラシェカル・ジャナタ党総裁, IMF 借入れ問題で, 野党の統一行動を呼びかけた。

16日 ▶デリーで印バ商業・経済閣僚会議開く。
▶濃縮ウランに関する米印会談, 合意見ずに終る。米側は厳しい査察を要求し, インド側はそれを拒否。

17日 ▶ニューデリーでカラー・テレビの試験放送。

18日 ▶UP 州のデオリ村でハリジャン24人が虐殺される。
▶中央政府, アッサム州の鉄道, 郵便, 空港関連業務(17日には電力業)を重要産業と指定し, スト禁止。

19日 ▶アショーク・ミトラ西ベンガル州蔵相, IMF からの借入れはインド経済を破滅させると非難。

▶ルディアナ近くで警官2人, 何者かに射殺さる。

20日 ▶ガンディー首相, 裁判で有罪判決が出なければ, アントゥレーはマハラシトラ州首相の地位を保つと語る。

▶19日からのアッサム・バンドで600人逮捕。

▶宇宙衛星バスカラ2号, ソ連のボルボグラドから打上げられた。

21日 ▶ニューデリー・トレード・フェアで濃縮ウランに代るべき mixed oxide fuel (MOX) 展示される。

22日 ▶会議派(S)ケララ州委員会は, 会議派(I)とも州政府結成で協力することを決めた。

▶ガンディー首相, 米ソ両大國は国際緊張を激化させていると非難。

23日 ▶ニューデリーで物価値上げと ESM 法など反労働者立法に反対する数十万の労働者デモ (CITU, AITUC, HMS, INTUC (DARA), UTUC 両派, TUCC, 鉄道, 保険, 中央公務員労組が参加)。

▶冬期国会開会。ヴェ蔵相, IMF 借入れは国家主権を犠牲にしたものではないと説明。

▶ザイル・シン内相, ハリジャンが自衛のため武装することを認める発言。

▶Y. B. チャパン, 会議派(I)への入党承認さる。

▶パキスタン駐印大使館の3人(非外交官)がスパイ容疑で国外退去させられた。

▶ウガンダのオボテ大統領, 7日間の公式訪印。

24日 ▶ガンディー首相, パキスタンが本気ならば不戦条約提案を話し合ってもよいと語る。

▶ソ連, ゴダバリ地区のオンショア石油探査にコントラクト・ドリリングを申込む。

▶パキスタン, インド大使館スタッフ4人を追放。

25日 ▶ラオ外相, インドは1949年の不戦条約提案の立場に立つと述べる。

26日 ▶エア・インディア機セシエルでハイジャックされたが, 南アフリカのダーバンで解放される。

▶インド最大のアンモニア(日産900トン)とユリア(同1000トン)工場であるラーシュトリア化学肥料会社トロンベイV工場, 生産開始。

27日 ▶ラオ外相ネパール訪問。同国に対し国内外で印ネ両国の友好関係を破壊しようとする動きがあると警告

29日 ▶ケララ州会議派(S), 党中央の決定に反し, 会議派(I)の連合政権参加の意向を変えず。

▶州議会議員(16議席)と連邦下院(1議席)の補欠選挙行なわれる。

30日 ▶アッサム州のアジテーション, 道路封鎖戦術をとり, 一部で暴動化。

▶印ソ石油開発協定に調印。

12月

1日 ▶マハラシトラ州のナンドゥルバル(部族指定区)の連邦下院補欠選挙で会議派(I)のM. ガヴィト圧勝。

2日 ▶ガンディー首相, IMF 借入れ問題で, 国会で宣言された政策と矛盾する条件は受入れない, と言明。

3日 ▶レディ大統領, インドネシア訪問。

4日 ▶クトゥヴ・ミナル, 停電墜落事故で45人死亡。

▶マハラシトラ州の会議派(I)議員団, アントウレー州首相全面支持の決議を行なう。

7日 ▶ゴンサルベス外務次官ら, 国境公式会談で訪中。

▶ラオ陸軍参謀長, 周辺国および国際的舞台でインドの安全に対する脅威が強まっていると語る。

▶レディー大統領, ネパール訪問。

▶豪州から70~80万トンの小麦輸入を決定。

▶K. パンディ鉄道相, 10~15%の鉄道料金引上げを示唆。

8日 ▶外貨準備高(11月20日現在) 344億ルピーへ。

▶訪印中のガリ・エジプト外相とラオ外相会談。

10日 ▶ガンディー首相, 野党指導者とハリストアン問題とアッサム問題で会談。アッサム問題の交渉に野党の参加を初めて認めた。

▶国境問題と正常化に関する印中会談北京で開く(62年以来初めての具体的会談)。貿易・文化交流促進合意。

11日 ▶ビハール州の下級公務員50万人無期限スト突入

12日 ▶ガンディー首相, 「西ベンガル州で政治的殺人が増加しており法と秩序維持に問題がある」と語る。

▶RBI の対各州政府当座貸越, 3月の53億5900万ルピーから78億1690万ルピーへと急増。

14日 ▶アッサム州で反中央政府アジテーション。

▶中印交渉終了。将来とも接触継続で合意。

15日 ▶西独ホルルト・ドイチェ・ヴェルケ社と潜水艦建造協定に調印。

16日 ▶会議派(S)ケララ支部, 党中央の決定を無視して, 会議派(I)の主導する統一民主戦線(UDF)に加入。

▶ヴェ蔵相, 国有企業の利益は80年度の29億9000万ルピーの赤字から81年度は4億8470万ルピーの黒字に転じたと発表。

17日 ▶ガンディー首相, パへの米国製武器はインドに向けられたものであることを確信していると語る。

▶ラオ外相, 外交問題で意見表明。1. 印中間で領土問題は大幅な見解の相違がある。2. ポーランド問題はその国と国民の問題であり, インドは内政不干渉の立場を守る。3. パ提案の不戦条約がかつてインドの提案したものと同様なら受入れる用意がある。

▶政府, サウラシトラの沖合鉱区11を米国のシェブロ

ン・オーバーシーズ石油会社の石油探査に開放。

18日 ▶ジャナタ党とロク・ダル両党首会談。

▶アッサム州の大統領統治, さらに6カ月延長。

20日 ▶ビハール州の下級公務員のスト終る。

21日 ▶ガンディー首相, ポーランドに対して外部からの干渉があってはならないと語る。

▶ジャナタ党, ロク・ダル, BJP, 82年1月からの汚職・法と秩序の悪化反対の共同キャンペーン合意。

▶シン農業相, 今年度さらに小麦輸入の可能性を否定せず。今年度151万トン(米国)と75万トン(豪)輸入。

22日 ▶ガンディー首相, 米印核協力協定を直ちに廃棄しないと述べる。

23日 ▶ガンディー首相, 悪意ある反政府攻撃を行なっているとして, 野党を非難。

24日 ▶マルワ地域(マディヤ・プラデシ州)で, 農産物買入れ価格引上げと電力の安定的供給を要求するBJP系の農民アジテーションが行なわれた。

▶インド, 不戦条約の話合いのため, パのアガ・シャヒ外相をニューデリーに招待したと伝える。

25日 ▶会議派(I)でケララ州民主戦線のカルナカランはケララ州知事と会い, 組閣の用意ありと伝える。

26日 ▶BJP のバジパイ総裁, 同党は統一野党結成には参加しないが, 大衆運動での統一行動への参加表明。

27日 ▶パワル会議派(S)総裁, ケララ州会議派(S)のアントニー委員長と同党ケララ州組織の権利停止処分。

28日 ▶ケララ州の民主戦線による連合内閣発足。カルナカラン州首相を中心とする8人。大統領統治終了。

▶最高裁, 国家治安法(NSA 1980)と生命保険会社(LIC)修正法(1981)に合憲判決。

▶ロク・ダル, ジャナタ党, 会議派(S)は党首会談の結果, 統一のための調整委員会結成。

▶アンドラ州議会上院の29議席の補欠選挙。

▶計画委員会, 計画のプライオリティを, より電力と石油生産に置く方向での組替えに賛同。

29日 ▶ラジブ・ガンディー, サンジャイナガルの青年会議派(I)大会に出席。同組織の指導を引受けると表明

▶マディヤ・プラデシ州のサガル連邦下院補欠選挙で, BJP は会議派(I)に少差で勝つ。

▶P. C. セティ石油相, 82年の原油輸入量の契約は1450万トンとなったと発表。

30日 ▶最高裁, パटना高裁長官 K. B. N. シンのマドラス高裁への移転に対して合憲とする判決。

▶ガンディー首相, 超大国は戦争を準備しており, インドもそれを予期していなければならないと語る。

▶UP州のサドゥプール村で, 10人のハリジャンが暴力団によって射殺された。

参 考 資 料

イ ン ド 1981年

I ガンディー内閣閣僚名簿

II IMF へのベンカタラマン蔵相書簡

I ガンディー内閣閣僚名簿 (1981年12月現在)

閣内相

インディラ・ガンディー	首相, 国防, 原子力, 宇宙, 科学・技術
ザイル・シン	内務
P. V. ナラシムハ・ラオ	外務
R. ヴェンカタラマン	大蔵
プラナーブ・ムケルジー	商業, 鉄鋼・鉱業
N. D. ティワリ	工業, 労働
P. C. セティ	石油・化学・肥料
C. M. ステファン	通信
A. B. A. ガニ・カーン・ チョウダリ	エネルギー
ビスマ・ナライン・シン	議会, 公共事業・住宅
ケダル・パンデ	灌漑, 鉄道
ヴァサント・サテ	情報・放送
S. B. チャバン	計画
シヴ・シャンカル	法律, 公正・会社
A. P. シャルマ	観光・民間航空
B. シャンカラナンド	厚生・家族福祉
ヴィーレンドラ・パティル	輸送・船舶
ラオ・ビレンドラ・シン	農業, 民間供給

国務相

R. V. スワミナタン	農業
N. R. ラスカル	厚生
P. ヴェンカタスバイヤ	内務, 議会
ヨゲンドラ・マクワナ	内務
C. K. ジャファル・シャリフ	鉄道
C. P. N. シン	科学・技術
シタラム・ケサリ	議会
チャンドラジット・チャナナ	工業
Z. A. アンサリ	灌漑
ブータ・シン	船舶・輸送
C. L. チャンドラカル	観光・民間航空
ヴィクラム・マハジャン	エネルギー・石炭
ラム・ドゥラリ・シンハ	労働
ダルビール・シン	石油・化学
バグワト・ジャー・アーザード	供給, リハビリテーシ ョン

クルシド・アラム・カーン	商業
シヴァージー・パティル	国防
シーラ・カウル	教育
S. S. シソディア	大蔵
バレシュワル・ラム	農業
副大臣	
マリカルジュン	鉄道
ヴェンカタ・レッディ	労働
モハammad・ウスマン・アリフ	公共事業・住宅
マガンバイ・バロト	大蔵
P. K. トゥンゴン	供給, リハビリテーシ ョン
V. N. パティル	通信
ブリジ・モハン・モハンティ	民間供給
クムド・ベーン・ジョシ	情報・放送
カマラ・クマリー	農業
P. A. サンダマ	工業

II IMF へのベンカタラマン蔵相書簡

IMF からの50億 SDR 借入れに関して, IMF がどのような条件を出しているかが注目を集めていた。以下に紹介するベンカタラマン蔵相の書簡は, *The Hindu* 紙のワシントン特派員のN. ラームが, IMF の対印貸出し条件とともに同紙にすば抜いたものである (1981年10月16日付)。この書簡に対して同蔵相は否定も肯定もしていない。

大蔵大臣

インド

1981年9月28日

ド・ラロジュール殿

1. インド政府は現在, 交易条件の急速な悪化, 石油価格急騰その他により経済が蒙った構造的変化に対して中期的調整を行う目的で一連の政策を採っております。これらの政策は第6次計画 (1980/81~84/85) と不可分のものであります。

2. 拡大生産の持続, 国内物価の安定, 健全な外貨事情といった力強い経済実績を数年間続けたあと, インドの経済は, 1979/80年度に深刻な後退をみました。厳しい旱魃の結果, 国内生産が急激に低下, 農業生産が実質

的に減少、基礎的インフラストラクチャーおよび工業にも悪化が及びました。輸入額が急増した時に供給不足は輸出に被害を与えました。インフレーションは1979年初に再燃し、国際収支は同年の下半期に急速に悪化しました。1980/81年度以降経済は、農業生産の回復とインフラストラクチャーの改善により上向いております。実質GDPは大幅に増し、供給の改善および財政抑制策はインフレーションを若干鎮静させることができました。しかしながら、石油および石油関連製品価格の上昇、国内石油生産が過日阻害されたこと、需要の低迷、そして、保護主義の拡大による輸出への制限といった影響をまともに受けて交易条件が悪化した結果、国際収支は16億SDRの赤字へとさらに悪化しました。

3. 我々は、インドの国際収支は今後数年間にわたり圧迫されるものと考えます。インド政府が採用している調整計画の詳細は付属覚え書に記載されております。要約すれば、計画は、輸出成長を促進し、特にエネルギー部門において輸入代替を振興するための措置をとって国際収支問題の中期的解決を目指しております。これらの措置が効果を上げるのには少し時間を要し、当面は国際収支は赤字を続けるでしょう。調整期間中、計画は、国内貯蓄拡大措置およびしかるべき需要管理を実施します。

4. この計画を支えるため、および、当面と今後の国際収支上の必要から、インド政府は50億 SDR 相当額の3年間に亘る融資を要請します。

5. インド政府は、付属覚え書に記載されている1981/82年度実施政策を、この計画目標達成のために十分なものと確信しておりますが、この目的のために必要となるいかなる措置をも今後採るつもりです。

政府は、我が国の国会が承認した国家政策に従った何らかの然るべき措置を採るにあたって、協議に関するIMFの規定に従ってIMFと協議を行います。とくに政府は、IMFとの話合いの一環として、通常、各年央頃に計画実施の進捗状況をIMFと検討するつもりです。初年度の計画に関しては、政府は、第4条協議に関連して、付属覚え書の第13、15、18節にてらし合せて、計画、なかでも特に資源の動員および輸出に関する計画に影響を及ぼすような、政策宣言に沿った政府措置を1982年3月25日以前にIMFと協議し、計画目標達成のために必要とされる合意をIMFと持つものであります。

敬具

(署名) R. ベンカタラマン

大蔵大臣

(出所) *The Hindu* 紙, 1981年10月15日付

主 要 統 計

イ ン ド 1981年

- | | |
|----------------|---------------------|
| 第1表 国民所得 | 第9表 外貨準備 |
| 第2表 産業別国民所得構成比 | 第10表 国別援助供与・使用状況 |
| 第3表 農業生産 | 第11表 援助受取状況 |
| 第4表 工業生産指数 | 第12表 通貨供給 |
| 第5表 主要輸出品 | 第13表 中央・州・連邦直轄地財政報告 |
| 第6表 主要輸入品 | 第14表 卸売物価指数 |
| 第7表 貿易収支 | 第15表 都市勤労者消費者物価指数 |
| 第8表 国際収支 | |

第1表 国民所得

年 度	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP 指数		1人当りNNP	
	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格
1975-76	66,193	42,586	62,139	40,079	1,028.8	663.6	703.5	239.5	418.2	142.4
1976-77	71,826	43,234	67,362	40,606	1,093.5	659.2	762.6	242.7	444.5	141.5
1977-78	81,105	46,884	76,109	44,090	1,210.0	701.0	861.6	263.5	491.9	150.4
1978-79	86,927	49,646	81,228	46,636	1,267.2	727.6	919.6	278.7	515.1	156.1
1979-80*	96,850	47,407	90,173	44,328	1,378.8	677.8	1,020.9	264.9	560.5	145.4
年間成長率										
1975-76	5.1	9.6	4.5	9.8	2.3	7.4				
1976-77	8.5	1.5	8.4	1.3	6.3	(-)0.7				
1977-78	12.9	8.4	13.0	8.6	10.7	6.3				
1978-79	7.2	5.9	6.7	5.8	4.7	3.8				
1979-80	11.4	(-)4.5	11.0	(-)4.9	8.8	(-)6.8				

* 推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, p. 65.

第2表 産業別国民所得構成比

(1970-71価格)

産 業	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80*
農業・林業・漁業・鉱・土石	46.6	47.9	44.8	45.7	44.0	40.6
製造業・建設・電気・ガス・水道	20.6	19.8	21.5	21.2	22.2	22.7
運輸・通信・貿易	17.3	17.2	17.9	17.7	18.2	19.4
金融・保険・不動産業	5.1	5.1	5.5	5.4	5.6	6.0
行政・国防・その他サービス	10.7	10.2	10.5	10.2	10.2	11.4
要素費用による純国内生産	100.3	100.2	100.2	100.2	100.2	100.1
外国からの純所得	(-)0.3	(-)0.2	(-)0.2	(-)0.2	(-)0.2	(-)0.1
要素費用によるNNP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, p. 66.

第3表 農業生産

	単 位	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 ¹⁾
食糧穀物	100万トン	121.30	111.17	126.41	131.90	103.85
(a) 穀類	"	107.99	99.81	114.43	119.72	100.48
米	"	48.74	41.92	52.67	53.77	42.19
小麦	"	28.85	29.01	31.75	35.51	31.56
ジョワール	"	9.50	10.52	12.06	11.44	11.32
メイズ	"	7.26	6.36	5.97	6.20	5.58
バジュラ	"	5.74	5.85	4.73	5.57	4.03
その他の穀類	"	7.91	6.13	7.25	7.23	5.80
(b) 豆類	"	13.04	11.36	11.97	12.18	8.37
非食糧穀物						
(a) 油用種子 ²⁾	100万トン	9.91	7.82	9.00	9.35	8.08
(b) 砂糖(粗糖換算)	"	14.41	15.85	17.96	15.73	13.33
(c) 綿(リント布)	100万ペイル ³⁾	5.95	5.84	7.24	7.96	7.70
(d) ジュート	100万ペイル	4.44	5.35	5.36	6.47	6.12
(e) メスタ	100万ペイル	1.47	1.75	1.79	1.86	1.91
(f) ジャがいも	100万トン	7.31	7.17	8.14	10.13	8.31

(注) 1) 最終推計。

2) 落花生、菜種・マスタード、胡麻、亜麻仁、ひま。

3) 1ペイルは170kg、ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, p. 69.

第4表 工業生産指数

業 種	ウ ェ イ ト	1975	1976	1977	1978	1979*
食 品	7.74	106.0	110.8	118.4	138.5	130.0
飲 料	0.69	186.1	262.6	347.0	387.9	279.2
タ バ コ	2.21	94.2	106.8	107.7	112.5	124.9
織 維	17.43	101.3	105.7	103.3	109.7	110.0
くつ、はきもの	0.34	91.0	90.7	80.4	73.1	75.8
木、コルク製品	0.49	105.7	115.4	131.4	124.0	129.5
紙 製 品	2.24	108.5	111.8	112.8	121.0	124.0
皮、毛皮製品	0.32	118.5	102.9	104.2	71.6	72.3
ゴ ム 製 品	2.22	123.1	121.7	127.9	143.2	142.7
化学製品	10.90	132.8	155.4	171.6	182.6	187.3
石油・石炭製品	1.62	119.2	124.8	132.7	141.0	153.4
非鉄金属製品	3.33	119.0	140.8	147.4	152.4	157.8
卑金属製品	8.84	116.4	139.7	144.8	144.9	138.9
金属製品	2.77	124.6	131.8	137.0	154.9	162.7
機 械 機 器	5.55	159.6	165.0	179.9	202.2	204.9
電 気 機 器	5.30	120.3	129.9	145.5	151.1	163.3
輸 送 用 機 器	7.39	106.3	149.2	124.5	124.6	125.5
そ の 他	1.70	73.3	80.6	99.9	133.4	120.6
製 造 業	81.08	115.6	130.3	135.3	144.4	144.7
鉱 業	9.69	127.9	136.8	139.9	142.1	148.6
電 力	9.23	138.6	160.3	165.4	183.6	193.0
総 合 指 数	100.0	119.2	133.7	138.3	147.8	149.5

* 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, p. 82.

第5表 主要輸出品

(単位 1,000万ルピー)

商 品 名	物量単位	1976-77		1977-78		1978-79		1979-80*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ジュート製品	1,000トン	457	201.1	521	244.0	330	165.6	490	341.2
茶	100万 kg	244	293.1	224	569.7	172	340.5	197	355.3
綿織物	金額	672	267.3	464	224.8	474	223.9	547	284.7
工場製 手織	100万 m ²	596	213.1	359	143.4	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	100万 m ²	76	54.2	105	81.4	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
ココヤシ皮繊維製品	1,000トン	N. A.	24.0	N. A.	23.9	N. A.	26.3	N. A.	34.2
鉄 鉱 石	100万トン	23	238.5	22	240.8	21	232.9	24	289.3
コプラ・ケーキ	1,000トン	1,793	234.4	854	133.3	885	115.8	953	115.1
皮革・皮革製品	金額		264.2		248.0		326.3		524.9
カシュー実	100万 kg	52	106.1	40	149.5	27	80.2	35	110.6
タバコ	100万 kg	86	102.4	93	117.2	84	116.3	93	113.4
機械製品	金額		566.3		617.4		604.4		629.8
コーヒー	100万 kg	51	126.0	58	194.4	66	145.1	62	163.3
雲母	100万 kg	16	17.3	15	17.3	15	18.9	17	17.6
砂糖	1,000トン	580	148.1	70	19.5	782	136.1	962	145.8
こしょう	100万 kg	21	38.4	25	49.1	16	28.9	N. A.	N. A.
マンガン鉱	1,000トン	783	19.1	443	10.9	628	15.4	634	13.2
原綿	1,000トン	31	27.0	Neg.	0.7	12	16.0	66	74.9
鉱物・燃料等	金額		33.0		27.8		19.4		20.8
鉄鋼	金額		290.5		185.4		221.5		100.6
化学製品	金額		110.8		116.7		146.3		199.8
魚類及び加工品	100万 kg	59	180.6	63	174.3	77	223.8	76	249.1
絹織物	100万 m	N. A.	29.2	N. A.	26.8	N. A.	38.9		32.2
はきもの	100万足	18	29.3	15	24.0	13	26.9	13	31.2
植物油	金額		54.6		26.1		18.9		47.9
綿衣料	金額		263.1		235.1		421.2		453.7
手工芸品	金額		455.7		751.8		952.3		743.1
銀	1,000kg		170.8		78.6		94.4		2.2
その他	金額		851.8		900.8		970.1		1,332.9
計	金額		5,142.7		5,407.9		5,726.3		6,426.8

* 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, p. 121.

第6表 主要輸入品

(単位 1,000万ルピー)

	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80*
I 消費財	1,342.8	867.6	122.5	86.9	106.7
穀類,食料加工品	1,342.8	867.6	122.5	86.9	106.7
II 原材料・中間製品	2,763.6	2,904.8	4,394.2	4,889.1	N. A.
カシユーナツツ	33.6	18.3	18.0	9.2	11.6
コップ	Nil	1.6	0.1	16.9	0.2
ゴム (合成再成を含む)	7.0	8.4	10.8	29.7	55.1
織	73.0	203.4	430.8	270.7	N. A.
{ 羊 毛	25.9	26.2	28.6	29.9	28.3
{ 綿 花	28.2	129.5	198.9	26.4	0.1
{ ジ ュ ー ト	3.3	6.8	1.4	1.2	0.1
石油・潤滑油	1,226.1	1,413.4	1,551.8	1,676.8	3,023.5
動・植物油	17.0	118.0	737.9	552.4	N. A.
肥料・化学製品	824.2	506.1	727.8	911.5	N. A.
パルプ・スクラップ紙	16.0	6.1	21.2	41.7	30.4
紙・ポール紙	57.7	61.1	81.7	104.7	154.7
非金属鉱物製品	96.7	191.8	362.7	557.9	N. A.
鉄鋼	311.9	219.5	259.9	472.3	872.0
非鉄金属製品	100.4	157.1	191.5	245.3	362.7
III 資本財	967.7	1,079.4	1,148.4	1,300.6	1,358.4
金属加工製品	33.1	31.9	38.1	46.1	63.2
非電気機器	576.7	731.5	712.9	781.1	775.1
電気機器	200.8	145.3	172.2	177.4	208.2
輸送機器	157.1	170.7	225.2	296.0	311.9
IV その他	190.7	222.0	355.1	537.7	N. A.
計	5,264.8	5,073.8	6,020.2	6,814.3	8,687.5

* 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, p. 119.

第7表 貿易収支

(単位 1,000万ルピー)

	商 品		
	輸 入	輸 出	収 支 尻
1977-78	6,025	5,404	- 621
1978-79	6,814	5,726	-1,088
1979-80 ¹⁾	8,908	6,459	-2,449
1980-81 ²⁾	12,106	6,670	-5,436
1980年1月 ¹⁾	917	612	- 305
1980年12月 ²⁾	997	596	- 401
1981年1月 ²⁾	974	570	- 404
2月 ²⁾	957	548	- 409
3月 ²⁾	1,211	549	- 662

1) 一部修正。 2) 暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, April 1981, S. 215.

第8表 国際収支

(単位 100万ルピー)

	1976-77	1977-78	1978-79	1978.10~12月	1979.1~3月
経常勘定					
商 品 {民間	3,742.4	3,098.1	2,103.8	377.3	468.5
政 府	-3,426.2	-3,205.6	-3,946.4	- 876.7	-1,216.8
非貨幣金移動	5.3	5.3	26.4	5.3	-
旅 行	246.8	486.2	500.6	96.3	155.2
運 輸	65.3	65.5	45.1	10.0	4.9
保 険	20.8	2.7	- 2.1	1.6	- 1.1
投 資 収 益	- 125.7	- 95.3	- 8.4	- 11.3	42.6
その他の政府取引	30.7	33.8	22.6	7.3	- 4.2
そ の 他	11.2	51.6	75.5	14.8	35.7
移転支出 {政府	216.4	269.6	296.1	30.5	171.1
民 間	738.8	1,022.8	1,042.5	206.3	308.2
経常勘定取引合計	1,525.8	1,734.7	172.5	- 138.6	- 35.9
誤差脱漏	- 324.1	- 15.1	588.4	93.1	308.6
資本勘定					
民 間 {長期	- 7.6	75.1	- 21.9	0.7	- 20.8
短 期	- 3.1	1.0	- 5.1	- 0.6	0.1
銀 行	116.8	67.8	- 7.9	55.7	- 7.6
政 府 {融 資	879.0	631.4	582.7	168.6	247.8
償 還	- 316.3	- 417.4	- 407.8	- 114.6	- 108.2
そ の 他	- 474.4	- 522.5	98.6	98.7	130.6
リザーブ	-1,396.1	-1,555.0	- 999.5	- 163.0	- 514.6
資本・貨幣用金合計	-1,201.7	-1,719.6	- 760.9	45.5	- 272.7

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, April 1981, SS. 216-217.

第9表 外貨準備

各年度末	SDR (100万 SDR)	金 (10万ルピー)	外 貨 (10万ルピー)
1975-76	202,8	182,53	1,491,70
1976-77	187,4	187,08	2,862,99
1977-78	161,6	193,09	4,499,75
1978-79	364,9	219,50	5,219,86
1979-80	529,1	224,71	5,163,66
1980-81	490,5	225,58	4,822,12*
1981年1月	493,5	225,58	4,850,54*
2月	490,5	225,58	4,888,34*
3月	490,5	225,58	4,822,12*
4月	480,7	225,58	4,610,38*

* 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, April 1981, S. 196.

第10表 国別援助供与・使用状況

(単位 1,000万ルピー)

国・機関	1977-78		1978-79		1979-80	
	供与	使用	供与	使用	供与	使用
I コンソーシヤム・メンバー	1,568.2	991.6	2,271.5	1,101.4	1,613.5	1,215.1
国別・機関別						
(i) オーストリア	2.3*	1.7	—	27.6	7.9	0.3
(ii) ベルギー	9.4	7.3	9.5	10.8	9.8	7.2
(iii) カナダ	48.1	43.9	23.2	23.3	31.5	31.4
(iv) デンマーク	—	4.8	—	4.9	—	2.9
(v) フランス	5.4	41.3	—	38.0	—	33.4
(vi) 西ドイツ	106.9	77.3	153.0	131.2	282.2	119.9
(vii) イタリア	—	16.7	—	1.1	—	5.5
(viii) 日本	131.6	75.9	83.7	98.0	50.9	66.0
(ix) オランダ	92.7	66.7	85.9	68.9	96.5	82.0
(x) ノルウェー	—	—	—	—	—	—
(xi) スエーデン	45.4	49.7	50.2	40.0	111.4	28.8
(xii) イギリス	228.3	161.7	232.9	215.7	284.8	206.1
(xiii) アメリカ	22.8	25.2	49.7	21.6	114.1	42.8
(xiv) I B R D	163.4	130.3	227.7	149.4	203.8	120.8
(xv) I D A	711.9	289.1	1,287.1	271.0	420.6	445.3
II ソ連・東欧	208.3	54.6	—	39.3	—	42.5
国別						
(i) チェコスロバキア	—	8.7	—	0.3	—	0.1
(ii) ハンガリー	—	4.7	—	1.1	—	Neg.
(iii) ポーランド	—	Neg.	—	0.2	—	0.2
(iv) ソ連	208.3	25.7	—	22.0	—	34.4
(v) ユーゴスラビア	—	15.5	—	15.8	—	—
(vi) ルーマニア	—	—	—	—	—	—
III その他	120.6	243.8	64.3	121.4	246.0	109.4
国別						
(i) オーストラリア	—	—	1.5	—	—	1.5
(ii) スイス	—	4.8	33.8	4.3	19.7	4.8
(iii) E C	22.1	30.9	—	16.2	124.4	41.5
(iv) 産油国	—	208.1	—	11.5	—	—
(v) OPEC (特別資金)	12.1	—	—	—	16.3	41.1
(vi) サウジ開発援助	86.4	—	—	3.2	—	—
(vii) クウェート資金	—	—	29.0	12.3	—	—
(viii) イラク	—	—	—	3.8	—	1.4
(ix) イラン	—	—	—	70.1	—	12.6
総計	1,897.0	1,290.0	2,335.7	1,265.8	1,859.5	1,367.0
(a) 借 款	1,536.6	1,007.5	1,894.6	992.4	1,295.1	1,062.5
(b) 贈 与	337.6	260.6	441.1	273.4	564.4	304.5
(c) PL480 等	22.8	21.9	—	—	—	—

* 76-77年度分援助。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, pp. 129-134.

第11表 援助受取状況

(単位 1,000万ルピー)

	元 本 償 還	利 子 支 払	債 務 支 払 総 額
第1次計画	10.5	13.3	23.8
第2次計画	55.2	64.2	119.4
第3次計画	305.6	237.0	542.6
1966-67	159.7	114.8	274.5
1967-68	210.7	122.3	333.0
1968-69	236.2	138.8	375.0
1969-70	268.5	144.0	412.5
1970-71	289.5	160.5	450.0
1971-72	299.3	180.0	479.3
1972-73	327.0	180.4	507.4
1973-74	399.9	195.9	595.8
1974-75	411.0	215.0	626.0
1975-76	462.7	224.2	686.9
1976-77	507.4	247.3	754.7
1977-78	560.6	260.1	820.7
1978-79	593.7	288.4	882.1
1979-80	570.1	313.9	884.0
1980-81*	582.2	296.8	882.0

* 推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, p. 137.

第12表 通貨供給

(単位 1,000万ルピー)

最後の金曜日	流 通 貨 幣					預 金 通 貨		
	銀行券 流通高 (1)	ルピー硬貨 流通高 (2)	小額硬貨 流通高 (3)	銀行の保有 する銀行券 (4)	計 (1+2+3+4) (5)	要求払 銀行預金 (6)	準備銀行へ の預金 (7)	計 (8)
1970-71	4,169	247	137	186	4,367	2,910	44	2,954
1979-80	11,777	324	268	682*	11,687*	12,174*	411	12,585*
1980-81	13,690	332*	276*	835*	13,464*	9,396*	316*	9,712*
1980年4月	12,276	326	270	722*	12,149*	12,331*	316	12,646*
“ 11月	12,739	330	276*	817*	12,529*	8,410*	248*	8,658*
“ 12月	12,874	330	276*	852*	12,629*	8,795*	218*	9,014*
1981年1月	13,031	330	276*	822*	12,816*	8,977*	148*	9,125*
“ 2月	13,329	332	276*	830*	13,108*	8,762*	116*	8,878*
“ 3月	13,690	332*	276*	835*	13,464*	9,396*	316*	9,712*
“ 4月	14,095	332*	276*	847*	13,857*	9,306*	308*	9,614*

最後の金曜日	通 貨 供 給 高						
	M ₁ (5+8) (9)	郵便局のセイ ビングバンク預金 (10)	M ₂ (9+10) (11)	銀行定期 預金 (12)	M ₃ (9+12) (13)	郵便局預金 (14)	M ₄ (13+14) (15)
1970-71	7,321	990	8,311	3,637	10,958	1,184	12,142
1979-80	24,272*	2,036	26,309*	22,528*	46,800*	5,658	52,458*
1980-81	23,175*	2,238	25,414*	32,046*	55,221*	6,512	61,733*
1980年4月	24,795*	2,049	26,845*	23,099*	47,894*	5,687	53,581*
“ 11月	21,187*	2,079	23,266*	30,291*	51,478*	6,041	57,519*
“ 12月	21,642*	2,083	23,726*	31,068*	52,711*	6,095	58,806*
1981年1月	21,942*	2,098	24,040*	31,503*	53,444*	6,221	59,665*
“ 2月	21,986*	2,129	24,115*	31,922*	53,908*	6,326	60,233*
“ 3月	23,175*	2,238	25,414*	32,046*	55,221*	6,512	61,733*
“ 4月	23,471*	2,191	25,662*	32,742*	56,213*	6,500	62,713*

* 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, May 1981, S. 191.

第13表 中央・州・連邦直轄地財政報告

(単位 1,000万ルピー)

	1977-78	1978-79	1979-80 (R. E.)	1980-81 (B. E.)
I 総 歳 出	23,127	27,692	31,520	35,211
A. 開 発	14,596	17,994	20,610	22,505
B. 非 開 発	8,531	9,698	10,910	12,706
1. 防 衛	2,634	2,868	3,273	3,600
2. 公 債 利 子	1,741	2,190	2,648	3,057
3. 収 税 費	359	394	447	478
4. 警 察	764	834	984	1,072
5. そ の 他	3,033	3,412	3,558	4,499
II 経 営 歳 入	17,107	20,054	22,124	24,589
A. 税 収	13,237	15,528	17,222	18,735
1. 所 得・法 人 税	2,223	2,429	2,700	2,941
2. 関 税	1,824	2,424	2,814	2,989
3. 連 邦 消 費 税	4,448	5,367	5,825	6,265
4. 売 上 げ 額	2,476	2,852	3,259	3,608
5. そ の 他	2,266	2,456	2,624	2,932
B. 非 税 収	3,870	4,526	4,902	5,854
(公共企業の粗金利)	(1,159)	(1,636)	(1,828)	(2,445)
III (I-II) ギ ャ ッ プ	6,020	7,638	9,396	10,622
IV 資 本 受 取 り (純) (A+B)	5,004	7,007	6,522	8,664
A. 国 内 (純)	4,304	6,294	5,653	6,932
1. 市 場 借 入 れ (純)	1,575	2,096	2,436	2,999
2. 小 額 貯 金 (純)	545	847	925	1,100
3. プ ロ ヴ ィ デ ン ト ・	383	508	589	626
4. フ ァ ン ド (公)	309	402	400	450
5. 同 上 (私)				
6. R. B. I. からの特別借入れ	130	125	(-)80	(-)70
7. そ の 他	1,362	2,316	1,383	1,827
B. 対 外 借 入 れ	700	713	869	1,732
1. 純 借 入 れ	356	364	531	800
(P. L. 480除く)				
(i) 粗	785	834	939	1,210
(ii) 支 払 い	429	470	408	410
2. 贈 与	322	267	418	428
3. P. L. 480				
(a) ドル 信用	18	20	—	—
(b) 1974年				
協定勘定	(-)56	(-)35	(-)49	(-)60
4. 純 特 別 信 用	60	97	(-)31	24
V. 総 財 政 赤 字	1,016	631	2,874	1,958

(注) R. E.: 修正予算後推計。

B. E.: 予算時推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1980-81*, p. 91.

第 14 表 卸売物価指数

(1970-71=100)

月平均/土曜日に終わる週平均	ウェイト	1971-72	1979-80	1980-81*	1980年4月	1981年4月*
全 商 品	1,000.00	105.6	217.6	256.9	235.0	274.1
I 一 次 産 品	416.67	100.9	206.5	237.2	220.1	249.9
食 料 品	297.99	101.1	186.6	207.8	190.3	218.0
非 食 料 品	106.21	98.6	194.6	217.5	204.9	230.8
鉱 物 (含 石 油)	12.47	115.4	779.6	1,109.6	1,060.0	1,174.5
II 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	105.9	283.1	353.9	303.6	400.0
III 製 造 品	498.74	109.5	215.8	257.0	235.8	273.0
食 品	133.22	118.4	214.8	308.6	256.7	335.0
飲 料, タ バ コ	27.08	106.8	186.6	210.6	199.8	214.9
織 維	110.26	109.6	203.2	212.3	211.4	220.8
紙 ・ 紙 製 品	8.51	110.4	237.4	260.8	255.5	268.2
皮 ・ 皮 製 品	3.85	115.7	345.0	379.1	365.1	373.7
ゴ ム 製 品	12.07	101.7	214.9	248.4	230.2	260.7
化 学 ・ 化 学 製 品	55.48	101.5	198.7	241.2	214.4	251.5
非 鉄 金 属 製 品	14.15	109.3	249.5	277.9	264.7	289.5
卑 金 属, 合 金, 金 属 製 品	59.74	104.7	251.9	271.8	261.4	300.0
機 械 ・ 輸 送 機 器	67.18	105.3	215.9	238.8	230.3	249.8
そ の 他 製 品	7.20	102.5	209.8	232.1	222.2	238.9

* 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, April 1981, SS. 212-214.

第 15 表 都市勤労者消費者物価指数

(1960=100)

都 市	年 度	1970-71	1979-80	1980-81	1980年4月	1981年4月
全 イ ン ド		174	330	369	345	391
ボ ン ベ イ		168	315	347	329	372
デ リー, ニュー デ リー		174	321	352	330	372
カ ル カ ッ タ		170	297	331	306	348
マ ド ラ ス		175	350	390	364	414
ハイデラバード, セクンデラバード		174	346	388	360	411
バ ン ガ ロ ー ル		172	343	381	362	405
ラ ク ノ ウ		166	331	360	341	373
ア ー メ ダ バ ー ド		171	320	351	333	375
ジ ャ イ プ ー ル		183	361	407	380	428
パ ト ナ		191	329	362	342	369
ス リ ナ ガ ル		184	365	407	386	423
ト リ バ ン ド ラ ム		178	349	406	371	452
カ タ ッ ク, プ バ ネ ス ワ ル		176	329	362	340	373
ポ パ ー ル		180	340	388	357	414
チ ャ ン デ ィ ガ ル		178	327	364	339	389
シ ロ ン		166	322	363	342	322

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, April 1981, S. 210.